

平成 2 3 年 度

四日市市歳入歳出決算審査意見書

四日市市監査委員

監 査 第 4 3 号
平成 2 4 年 8 月 1 7 日

四日市市長 田 中 俊 行 様

四日市市監査委員	伊 藤 晃
同	廣 田 正 文
同	中 川 雅 晶
同	川 村 高 司

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、平成 2 3 年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区の歳入歳出決算について決算附属書類と併せ審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

平成23年度四日市市歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 歳入歳出決算額	2
(2) 決算収支状況等	3
(3) 財政状況	6
2 一般会計	10
(1) 概要	10
(2) 歳入	11
ア 歳入の概況	11
イ 科目別歳入	19
第1款 市 税	19
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	21
第4款 配当割交付金	22
第5款 株式等譲渡所得割交付金	22
第6款 地方消費税交付金	22
第7款 ゴルフ場利用税交付金	23
第8款 自動車取得税交付金	23
第9款 地方特例交付金	23
第10款 地方交付税	24
第11款 交通安全対策特別交付金	24
第12款 分担金及び負担金	25
第13款 使用料及び手数料	25
第14款 国庫支出金	26
第15款 県支出金	26
第16款 財産収入	27
第17款 寄附金	27
第18款 繰入金	28
第19款 繰越金	28
第20款 諸収入	28
第21款 市 債	29
(3) 歳出	30
ア 歳出の概況	30
イ 科目別歳出	36

第1款	議 会 費	3 6
第2款	総 務 費	3 6
第3款	民 生 費	3 7
第4款	衛 生 費	3 7
第5款	労 働 費	3 8
第6款	農 林 水 産 業 費	3 8
第7款	商 工 費	3 9
第8款	土 木 費	3 9
第9款	消 防 費	4 0
第10款	教 育 費	4 0
第11款	公 債 費	4 1
第12款	予 備 費	4 1
第13款	災 害 復 旧 費	4 1
3	特 別 会 計	4 2
(1)	概 要	4 2
(2)	会 計 別 決 算 状 況	4 8
ア	競 輪 事 業 特 別 会 計	4 8
イ	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4 9
ウ	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場 特 別 会 計	5 1
エ	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	5 2
オ	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	5 3
カ	公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	5 4
キ	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	5 5
ク	介 護 保 険 特 別 会 計	5 6
ケ	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5 8
4	桜 財 産 区	5 9
5	財 産 に 関 する 調 書	6 0
6	ま と め	6 1
7	意 見	6 3
	平 成 2 3 年 度 四 日 市 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料	6 7

(注1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

(注2) 本文各表中の金額は原則として円単位で表示した。

千円単位で表示したものは、原則として単位未満は切り捨てた。

(注3) 比率(%)は、原則として各計数の小数点第2位を四捨五入した。

従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。

この決算審査意見書は、四日市市ホームページ(<http://www5.city.yokkaichi.mie.jp>)
で公表しています。

平成23年度四日市市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成23年度 四日市市一般会計歳入歳出決算
- 平成23年度 四日市市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 四日市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 四日市市食肉センター食肉市場特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 四日市市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 四日市市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 四日市市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 四日市市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 四日市市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 四日市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 四日市市桜財産区歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成24年7月9日～平成24年8月15日

第3 審査の方法

審査に際しては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）並びに関係諸帳簿等により総括的に審査を実施するとともに、現金出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入支出の合規性及び予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合しており、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

なお、財政運営等について、特に配慮されたい点を「7 意見」で述べるが、それぞれ必要な是正改善措置を講ぜられるよう要望する。

予算の執行状況等は、以下のとおりである。

1 決算の概要

(1) 歳入歳出決算額

平成 23 年度の一般会計及び特別会計（9 会計）の決算額を合計した総額は、次表のとおりである。

区 分			平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対前年度比較（増 減）	
					差 引 額	増減率
歳 入	予算現額	一般会計	円 106,948,020,322	円 103,354,056,600	円 3,593,963,722	% 3.5
		特別会計	69,516,190,500	67,443,666,000	2,072,524,500	3.1
		計	176,464,210,822	170,797,722,600	5,666,488,222	3.3
	決算額	一般会計	106,402,599,288	103,265,774,072	3,136,825,216	3.0
		特別会計	70,591,676,438	67,516,368,513	3,075,307,925	4.6
		計	176,994,275,726	170,782,142,585	6,212,133,141	3.6
	予算現額に 対する割合	一般会計	99.5%	99.9%	-	-
		特別会計	101.5%	100.1%	-	-
		計	100.3%	100.0%	-	-
歳 出	予算現額	一般会計	106,948,020,322	103,354,056,600	3,593,963,722	3.5
		特別会計	69,516,190,500	67,443,666,000	2,072,524,500	3.1
		計	176,464,210,822	170,797,722,600	5,666,488,222	3.3
	決算額	一般会計	103,351,965,967	100,696,987,590	2,654,978,377	2.6
		特別会計	67,130,140,796	64,502,062,192	2,628,078,604	4.1
		計	170,482,106,763	165,199,049,782	5,283,056,981	3.2
	予算現額に 対する割合	一般会計	96.6%	97.4%	-	-
		特別会計	96.6%	95.6%	-	-
		計	96.6%	96.7%	-	-
形式収支 〔歳入歳出 決算差引額〕	一般会計	3,050,633,321	2,568,786,482	481,846,839	18.8	
	特別会計	3,461,535,642	3,014,306,321	447,229,321	14.8	
	計	6,512,168,963	5,583,092,803	929,076,160	16.6	

平成 23 年度の予算現額の総額は、1,764 億 6,421 万円で、歳入決算額の総額は、1,769 億 9,427 万円（一般会計 1,064 億 259 万円、特別会計 705 億 9,167 万円）歳出決算額の総額は、1,704 億 8,210 万円（一般会計 1,033 億 5,196 万円、特別会計 671 億 3,014 万円）である。

対前年度比較については、歳入は 62 億 1,213 万円（3.6%）の増加、歳出は 52 億 8,305 万円

(3.2%)の増加となった。

予算現額に対する割合は、歳入100.3%、歳出96.6%である。

次に、形式収支(歳入歳出決算差引額)は、65億1,216万円(一般会計30億5,063万円、特別会計34億6,153万円)で、前年度に比較して9億2,907万円(16.6%)増加している。その主な内訳は、一般会計で4億8,184万円、介護保険特別会計で3億4,003万円増加したことによる。

(2) 決算収支状況等

ア 決算収支

一般会計及び特別会計を合計した決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分		平成23年度	平成22年度	対前年度比較(増減)		
				差引額	増減率	
形式収支 (歳入歳出 決算差引額)	一般会計	円 3,050,633,321	円 2,568,786,482	円 481,846,839	% 18.8	
	特別会計	3,461,535,642	3,014,306,321	447,229,321	14.8	
	計	6,512,168,963	5,583,092,803	929,076,160	16.6	
翌年度へ繰越すべき財源	繰越明許 費繰越額	一般会計	829,801,191	374,509,897	455,291,294	121.6
		特別会計	168,955	9,424,500	9,255,545	98.2
		計	829,970,146	383,934,397	446,035,749	116.2
	事故繰越 し繰越額	一般会計	0	50,000	50,000	皆減
		特別会計	0	10,017,000	10,017,000	皆減
		計	0	10,067,000	10,067,000	皆減
	計	一般会計	829,801,191	374,559,897	455,241,294	121.5
		特別会計	168,955	19,441,500	19,272,545	99.1
		計	829,970,146	394,001,397	435,968,749	110.7
実質収支額	一般会計	2,220,832,130	2,194,226,585	26,605,545	1.2	
	特別会計	3,461,366,687	2,994,864,821	466,501,866	15.6	
	計	5,682,198,817	5,189,091,406	493,107,411	9.5	
単年度収支額	一般会計	26,605,545	464,927,253	438,321,708	94.3	
	特別会計	466,501,866	239,046,934	705,548,800	295.2	
	計	493,107,411	225,880,319	267,227,092	118.3	

当年度の形式収支(歳入歳出決算差引額)の総額は、65億1,216万円で、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源8億2,997万円を差し引いた実質収支額は56億8,219万円の黒字である。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は、前年度の2億2,588万円に対し、2億6,722万円増の4億9,310万円となった。

なお、会計別の決算収支は資料第1表(68頁)、会計別の決算額は資料第2表(70頁)のとおり

である。

イ 不納欠損額及び収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

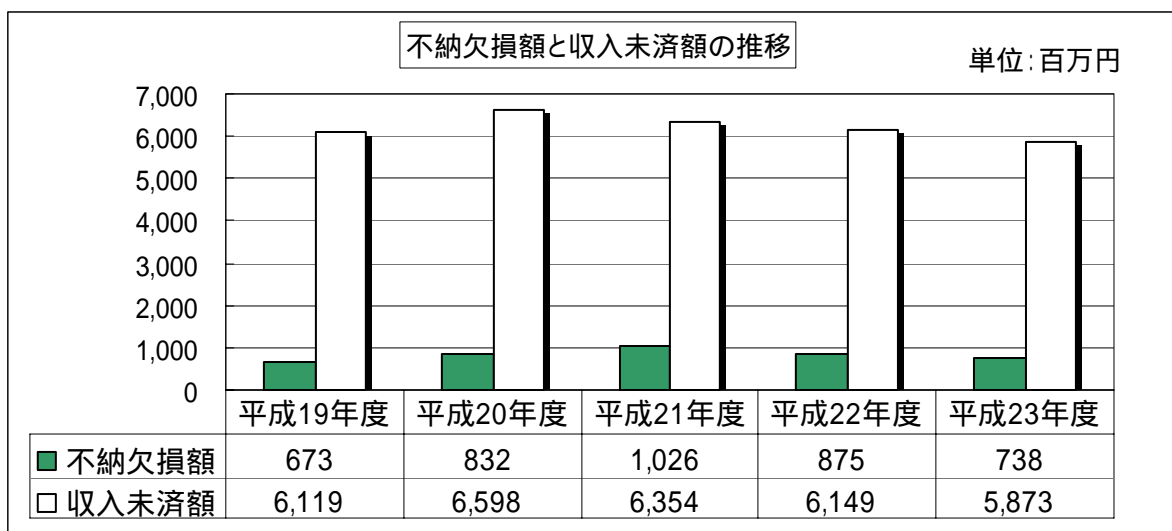
区 分		平成23年度	平成22年度	対前年度比較(増減)	
				差引額	増減率
不納欠損額		円	円	円	%
	一般会計	141,058,930	190,474,290	49,415,360	25.9
	特別会計	597,757,955	685,353,804	87,595,849	12.8
	計	738,816,885	875,828,094	137,011,209	15.6
収入未済額	一般会計	2,911,487,815	2,996,842,610	85,354,795	2.8
	特別会計	2,961,917,489	3,152,254,722	190,337,233	6.0
	計	5,873,405,304	6,149,097,332	275,692,028	4.5

不納欠損額の総額は、7億3,881万円で、前年度と比較すると1億3,701万円(15.6%)減少した。その主な要因は、一般会計のうち市税で5,433万円減少、特別会計のうち国民健康保険特別会計で4,614万円、介護保険特別会計で4,242万円減少したことによる。

収入未済額の総額は、58億7,340万円で、前年度と比較すると2億7,569万円(4.5%)減少した。その主な要因は、一般会計のうち市税で6,153万円、分担金及び負担金で1,330万円減少、特別会計のうち国民健康保険特別会計で1億7,000万円、住宅新築資金等貸付事業特別会計で1,101万円減少したことによる。

なお、会計別の不納欠損額及び収入未済額は、資料第3表(72頁)のとおりである。

これらの過去5年間の推移は、次図のとおりである。



ウ 翌年度繰越額及び不用額

一般会計及び特別会計の歳出における翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

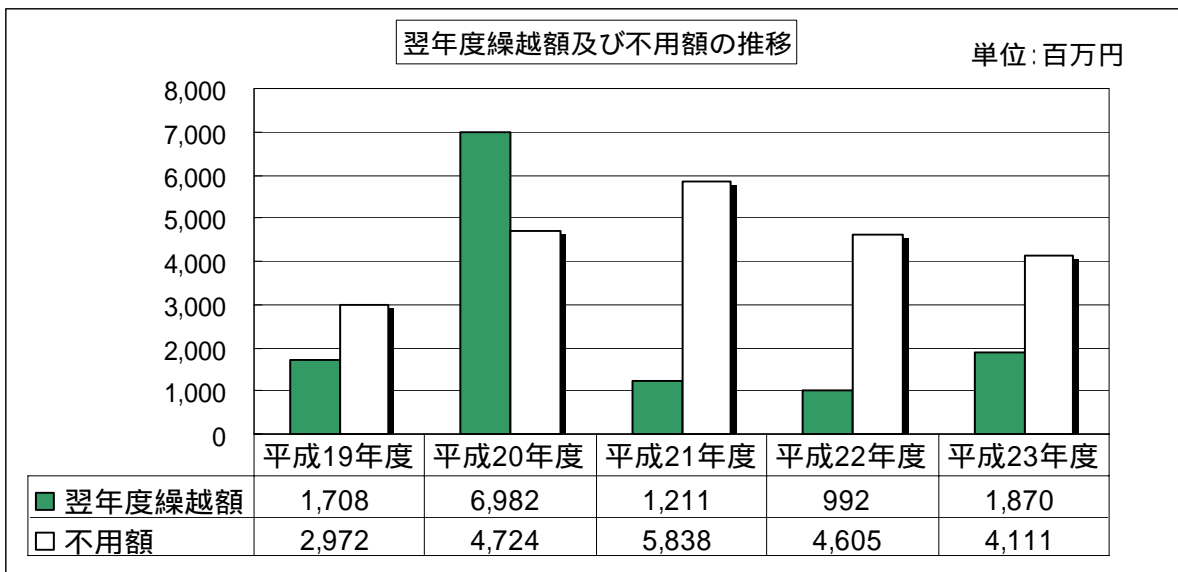
区 分		平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対前年度比較（増 減）	
				差 引 額	増減率
翌年度繰越額		円	円	円	%
	一般会計	1,782,130,662	965,192,322	816,938,340	84.6
	特別会計	88,278,900	27,551,500	60,727,400	220.4
	計	1,870,409,562	992,743,822	877,665,740	88.4
不 用 額	一般会計	1,813,923,693	1,691,876,688	122,047,005	7.2
	特別会計	2,297,770,804	2,914,052,308	616,281,504	21.1
	計	4,111,694,497	4,605,928,996	494,234,499	10.7

翌年度繰越額の総額は 18 億 7,040 万円であり、前年度と比較すると 8 億 7,766 万円（88.4%）の増加である。その主な要因は、一般会計で 8 億 1,693 万円増加、特別会計のうち土地区画整理事業特別会計で 1,001 万円減少したものの、農業集落排水事業特別会計で 8,007 万円増加したことによる。

不用額の総額は 41 億 1,169 万円であり、前年度と比較すると 4 億 9,423 万円（10.7%）の減少である。その主な要因は、一般会計で 1 億 2,204 万円増加、特別会計のうち国民健康保険特別会計で 2 億 6,705 万円、後期高齢者医療特別会計で 3,380 万円、土地区画整理事業特別会計で 1,170 万円、農業集落排水事業特別会計で 1,023 万円増加したものの、競輪事業特別会計で 8 億 4,306 万円、介護保険特別会計で 9,374 万円減少したことによる。

なお、会計別の翌年度繰越額及び不用額は、資料第 4 表（74 頁）のとおりである。

これらの過去 5 年間の推移は、次図のとおりである。



平成 20 年度の翌年度繰越額には国の緊急経済対策分（平成 21 年 3 月補正）54 億 7,100 万円を含む。

(3) 財政状況

財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられる「財政力指数」並びに普通会計(注1)を基準とした「経常収支比率」「公債費負担比率」及び「実質収支比率」は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	類似都市 (注2)
基準財政収入額	48,830,622	52,064,548	50,733,273	45,283,476	48,917,535	40,063,428
基準財政需要額	45,726,573	46,401,318	46,171,610	46,708,239	49,427,748	45,282,866
標準財政規模	64,532,217	70,476,511	70,323,657	65,045,111	68,422,072	64,327,441
財政力指数	1.009	1.070	1.096	1.063	1.019	0.970
経常収支比率(%)	83.4	84.5	82.1	86.0	84.2	88.0
公債費負担比率(%)	18.0	18.3	16.8	16.9	16.4	13.8
実質収支比率(%)	3.1	2.9	2.5	3.4	3.3	4.3

(注1) 普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業会計、住宅新築資金等貸付事業会計及び公共用地取得事業会計の各特別会計を純計(各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除)した決算統計上の会計のこと。

(注2) 類似都市については、従来から「類似団体別市町村財政指数表」の「-4」類型の都市13市とし、その平均値と比較を行ってきた。この類型設定が平成17年度決算から変更され、本市が分類されていた「-4」が廃止され、「類似都市」がそれぞれ「中核市」「特例市」に分類されたが、これまでのデータとの比較の継続性を考慮して、従来から比較を行ってきた平成16年度の「-4」類型の都市13市を類似都市として、その平成22年度決算の単純平均値を計上している。

各都市の財政状況一覧表は参考資料(84頁)のとおりである。

【用語説明】

(ア) 財政力指数 = 単年度財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$ の過去3年間の平均値

(イ) 経常収支比率 = $\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \right) \times 100$
(特例分)

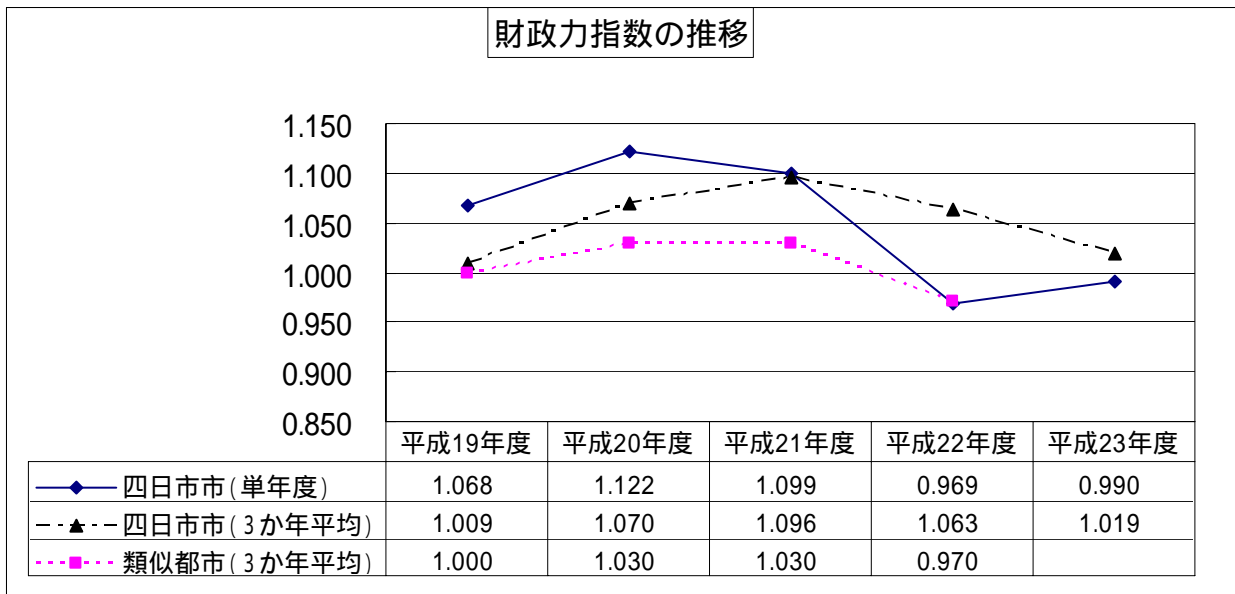
(ウ) 公債費負担比率 = $\left(\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \right) \times 100$

(エ) 実質収支比率 = $\left(\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$

(ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。過去3か年平均で示される財政力指数は1.019で、前年度を0.044ポイント下回っている。また、財政力指数（単年度）の数値が1.0以上の場合、普通交付税は交付されない。当年度の財政力指数（単年度）は、0.990（前年度0.969）となっている。

過去5年間の財政力指数の推移は、次図のとおりである。



(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が歳出の経常的経費に充当された割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられ、比率が低いほど弾力性がある。

当年度の経常収支比率は84.2%で、前年度に比べ1.8ポイント改善している。

経常収支比率の構成を経費の性質別にみると、次表のとおりである。

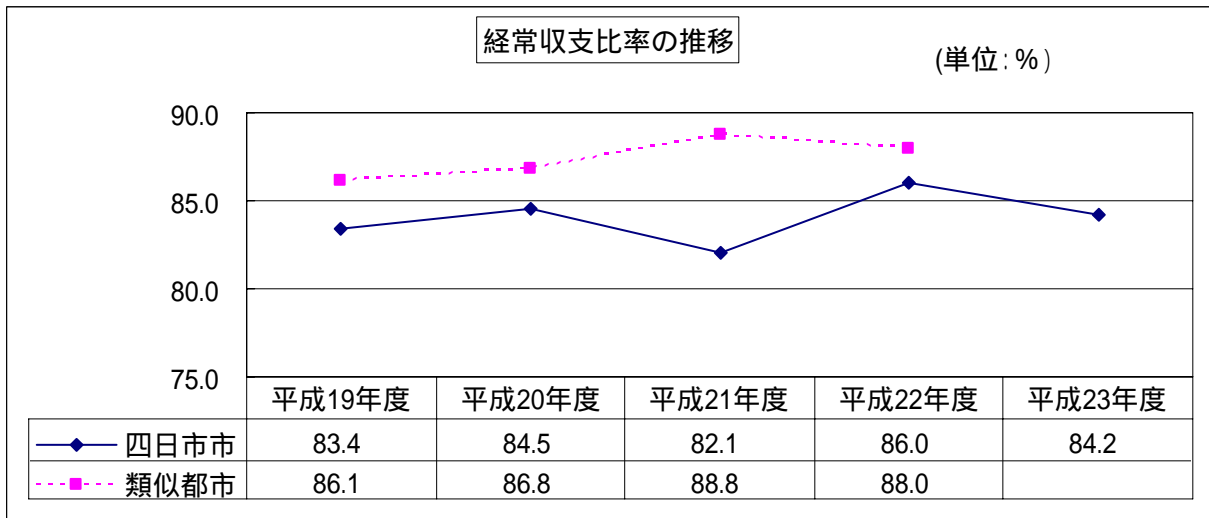
(単位：%)

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費	20.5	21.1	20.8	21.8	20.6
物件費	13.5	13.7	14.6	14.9	15.3
維持補修費	1.8	1.7	1.6	1.9	2.0
扶助費	7.4	7.6	6.8	8.3	8.6
補助費等	14.2	14.1	13.2	13.1	12.6
公債費	19.7	19.1	18.0	18.6	17.9
その他	6.2	7.2	7.1	7.4	7.3
計	83.4	84.5	82.1	86.0	84.2

都市にあっては、75%以下が望ましく、80%を超える場合は弾力性を失いつつあるとされている。

経常収支比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成22年度の類似都市13市（平均値88.0%）の比率の分布をみると、90%以上が5市、85%以上90%未満が5市、80%以上85%未満が2市、75%以上80%未満が1市となっている。



都市にあっては、75%以下が望ましく、80%を超える場合は弾力性を失いつつあるとされている。

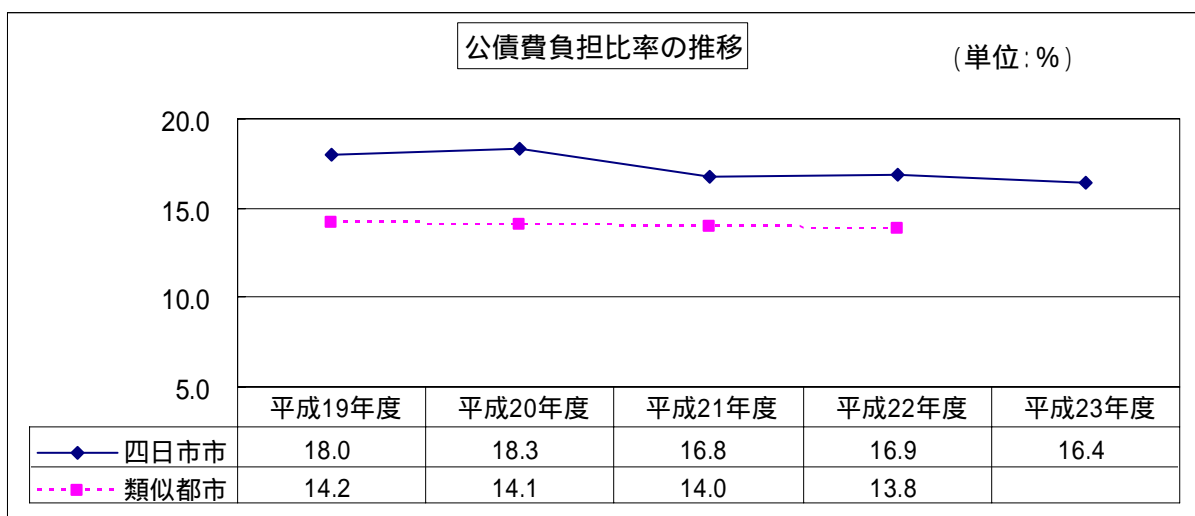
(ウ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費と一般財源の関係を見るための指標として用いられる。公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に占める割合で表し、この指標が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示している。

当年度の公債費負担比率は16.4%で、前年度と比較して0.5ポイント改善している。

公債費負担比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成22年度の類似都市（平均値13.8%）の比率の分布をみると、19%台が1市、18%台が1市、16%台が2市、15%台が1市、14%台が1市、13%台が1市、12%台が3市、9%台が2市、7%台が1市となっている。



15%以上で警戒ラインとされている。

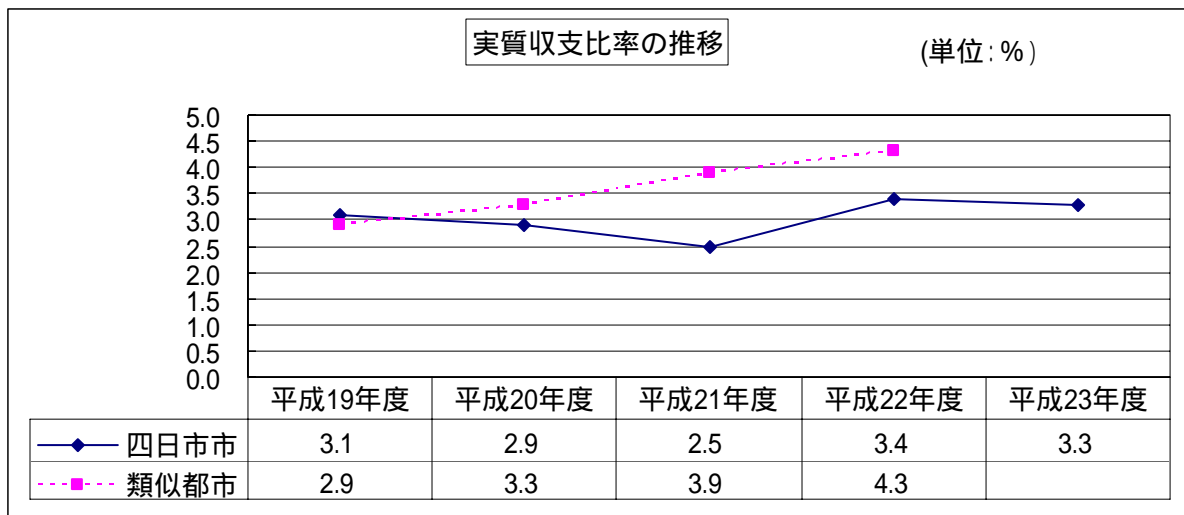
(工) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。

当年度の実質収支比率は3.3%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

実質収支比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成22年度の類似都市（平均値4.3%）の比率の分布をみると、6%以上が1市、5%台が7市、3%台が1市、2%台が2市、2%未満が2市となっている。



地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって一概にはいえないが、3~5%程度が望ましいとされている。

2 一般会計

(1) 概要

平成 23 年度の一般会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対前年度比較 (増 減)	
				差 引 額	増減率
歳 入	予 算 現 額	円 106,948,020,322	円 103,354,056,600	円 3,593,963,722	% 3.5
	決 算 額	106,402,599,288	103,265,774,072	3,136,825,216	3.0
	予算現額に対する割合	99.5%	99.9%	-	-
歳 出	予 算 現 額	106,948,020,322	103,354,056,600	3,593,963,722	3.5
	決 算 額	103,351,965,967	100,696,987,590	2,654,978,377	2.6
	予算現額に対する割合	96.6%	97.4%	-	-
歳入歳出差引額 (形式収支)		3,050,633,321	2,568,786,482	481,846,839	18.8
越 翌 す 年 べ 度 き へ 財 繰 源 り	繰越明許費繰越額	829,801,191	374,509,897	455,291,294	121.6
	事故繰越し繰越額	0	50,000	50,000	皆減
	計	829,801,191	374,559,897	455,241,294	121.5
実 質 収 支 額		2,220,832,130	2,194,226,585	26,605,545	1.2
単年度収支額		26,605,545	464,927,253	438,321,708	94.3

決算額は、歳入 1,064 億 259 万円、歳出 1,033 億 5,196 万円で、この決算額は前年度と比較すると歳入で 31 億 3,682 万円 (3.0%) の増加、歳出で 26 億 5,497 万円 (2.6%) の増加となっており、予算現額に対する割合は、歳入 99.5%、歳出 96.6% である。

形式収支 (歳入歳出決算差引額) は、30 億 5,063 万円であり、前年度と比較すると 4 億 8,184 万円 (18.8%) の増加となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、22 億 2,083 万円の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は 2,660 万円の黒字となっている。

(2) 歳 入

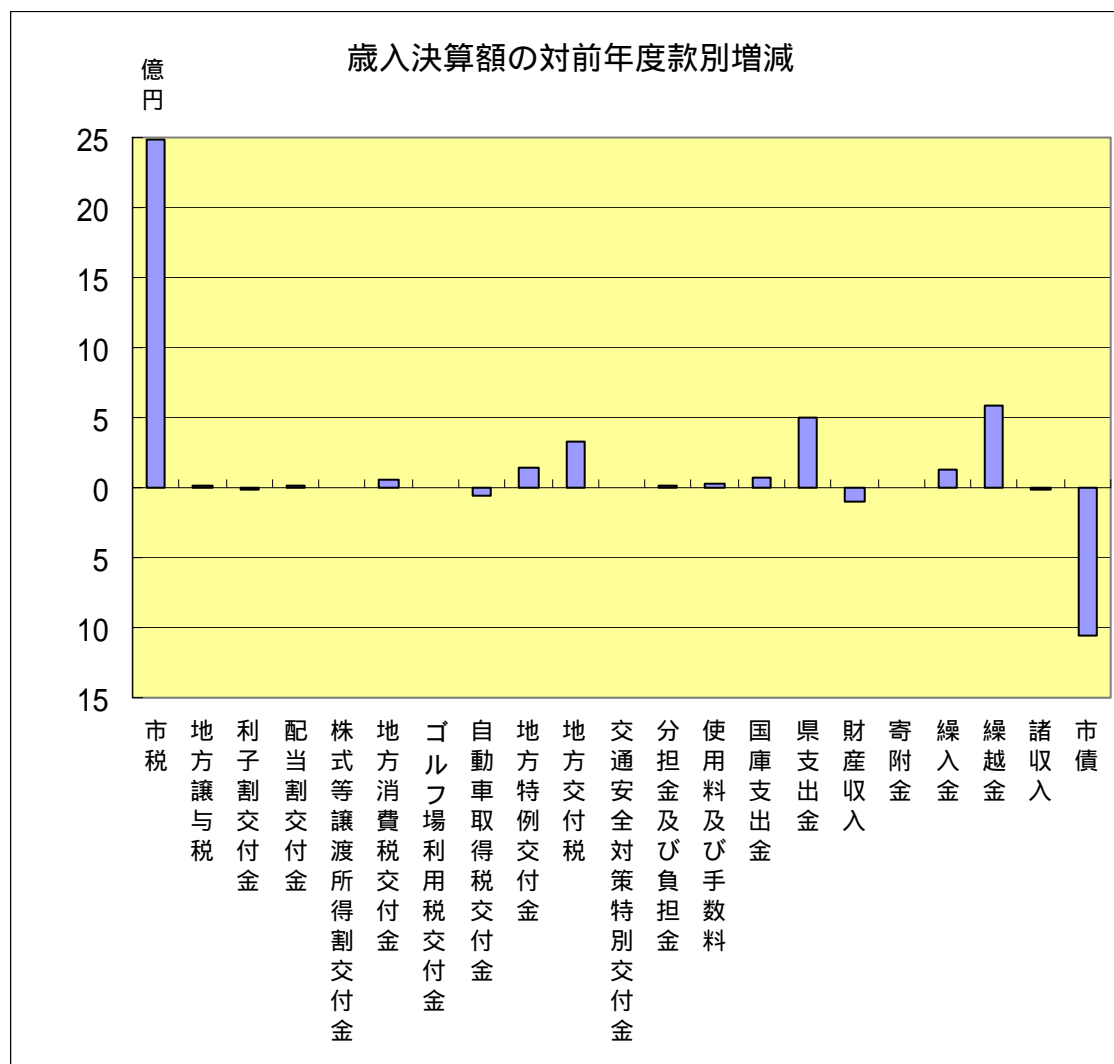
ア 歳入の概況

(ア) 執行状況

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成23年度		平成22年度		対前年度比較(増減)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	61,867,325,452	58.1	59,387,874,135	57.5	2,479,451,317	4.2
地方譲与税	1,302,055,198	1.2	1,284,144,306	1.2	17,910,892	1.4
利子割交付金	182,091,000	0.2	193,213,000	0.2	11,122,000	5.8
配当割交付金	101,475,000	0.1	93,534,000	0.1	7,941,000	8.5
株式等譲渡所得割交付金	25,009,000	0.0	30,453,000	0.0	5,444,000	17.9
地方消費税交付金	3,095,228,000	2.9	3,040,936,000	2.9	54,292,000	1.8
ゴルフ場利用税交付金	97,777,356	0.1	95,912,844	0.1	1,864,512	1.9
自動車取得税交付金	266,774,000	0.3	317,718,000	0.3	50,944,000	16.0
地方特例交付金	658,532,000	0.6	516,518,000	0.5	142,014,000	27.5
地方交付税	2,818,424,000	2.6	2,493,344,000	2.4	325,080,000	13.0
交通安全対策特別交付金	68,596,000	0.1	69,728,000	0.1	1,132,000	1.6
分担金及び負担金	1,151,076,175	1.1	1,131,103,237	1.1	19,972,938	1.8
使用料及び手数料	2,077,467,471	2.0	2,050,458,938	2.0	27,008,533	1.3
国庫支出金	13,305,947,677	12.5	13,230,947,515	12.8	75,000,162	0.6
県支出金	6,104,177,210	5.7	5,599,897,298	5.4	504,279,912	9.0
財産収入	117,749,720	0.1	220,698,165	0.2	102,948,445	46.6
寄附金	14,753,180	0.0	8,011,395	0.0	6,741,785	84.2
繰入金	919,903,755	0.9	789,260,120	0.8	130,643,635	16.6
繰越金	2,568,786,482	2.4	1,978,502,932	1.9	590,283,550	29.8
諸収入	4,930,350,612	4.6	4,947,419,187	4.8	17,068,575	0.3
市債	4,729,100,000	4.4	5,786,100,000	5.6	1,057,000,000	18.3
合 計	106,402,599,288	100.0	103,265,774,072	100.0	3,136,825,216	3.0

各款の歳入決算額を前年度と比較した増減は、次図のとおりである。



当年度の歳入決算額は、1,064億259万円で、前年度と比較すると31億3,682万円(3.0%)増加している。

これは、市債が10億5,700万円(18.3%)、財産収入が1億294万円(46.6%)減少したものの、市税で24億7,945万円(4.2%)、繰越金で5億9,028万円(29.8%)、県支出金で5億427万円(9.0%)、地方交付税で3億2,508万円(13.0%)、地方特例交付金で1億4,201万円(27.5%)、繰入金で1億3,064万円(16.6%)等が増加したことによる。

市債の減少は、主に普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行可能額が減少したことに加え、発行額を抑制したことによる。

財産収入の減少は、主に市有地売却収入が減少したことによる。

市税の増加は、主に事業所税が通年課税となり増加したことによる。

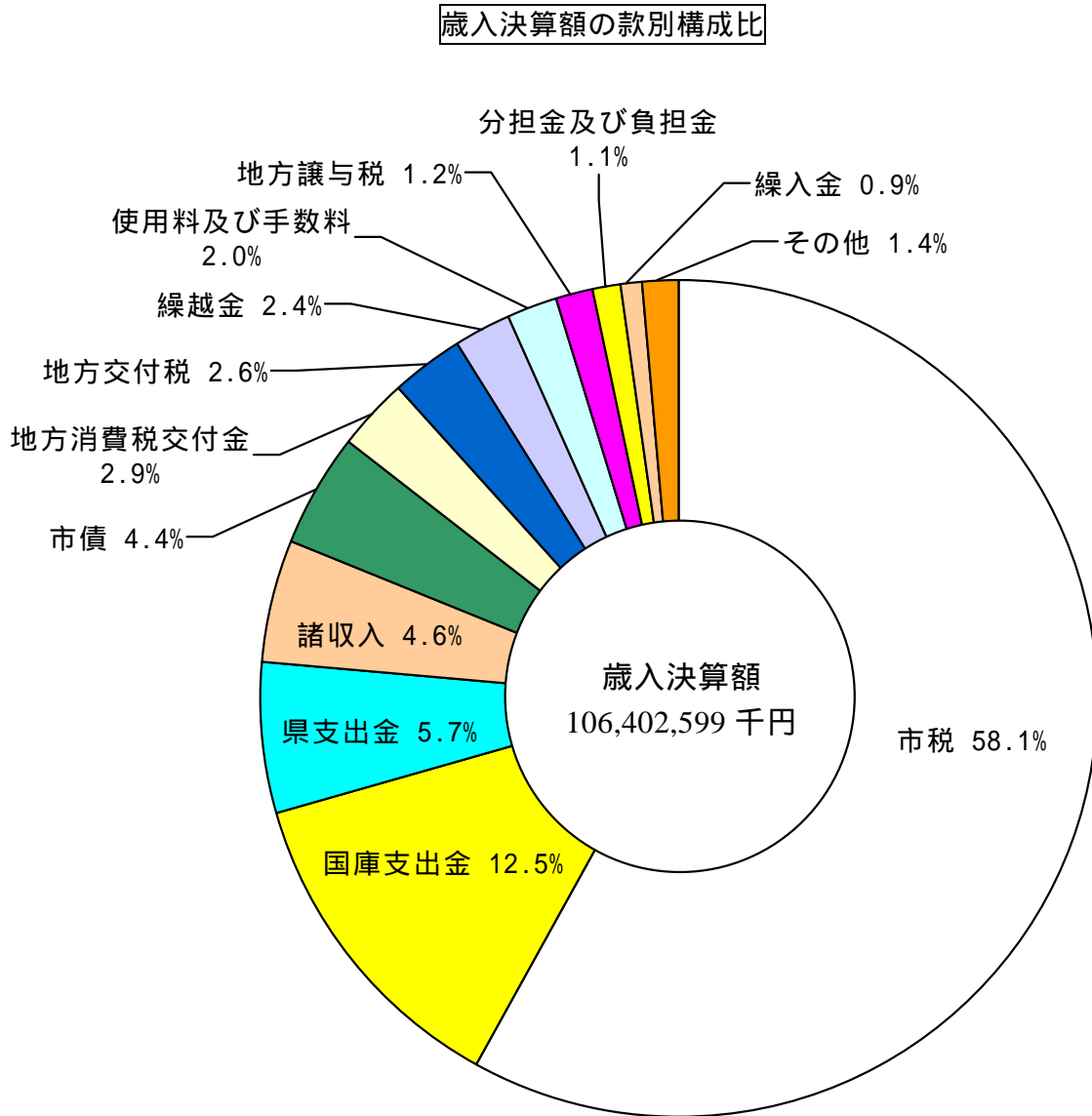
県支出金の増加は、主に介護基盤緊急整備等特例対策事業補助金、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金、子ども手当支給費負担金が増加したことによる。

地方交付税の増加は、主に公債費や生活保護費などの算定項目において基準財政需要額が増加し

たことによる。

地方特例交付金の増加は、主に児童手当及び子ども手当特例交付金が増加したことによる。
繰入金の増加は、主に市立四日市病院整備基金繰入金が増加したことによる。

当年度の歳入決算額の款別構成比は、次図のとおりである。



市税が最も大きく 58.1% を占め、次いで国庫支出金 12.5%、県支出金 5.7%、諸収入 4.6%、市債 4.4% 等の順となっている。構成比が前年度と比較して上昇したのは、市税 0.6 ポイント、繰越金 0.5 ポイント、県支出金 0.3 ポイント、地方交付税 0.2 ポイント等であり、逆に低下したのは、市債 1.2 ポイント、国庫支出金 0.3 ポイント、諸収入 0.2 ポイント等である。

(イ) 自主財源及び依存財源

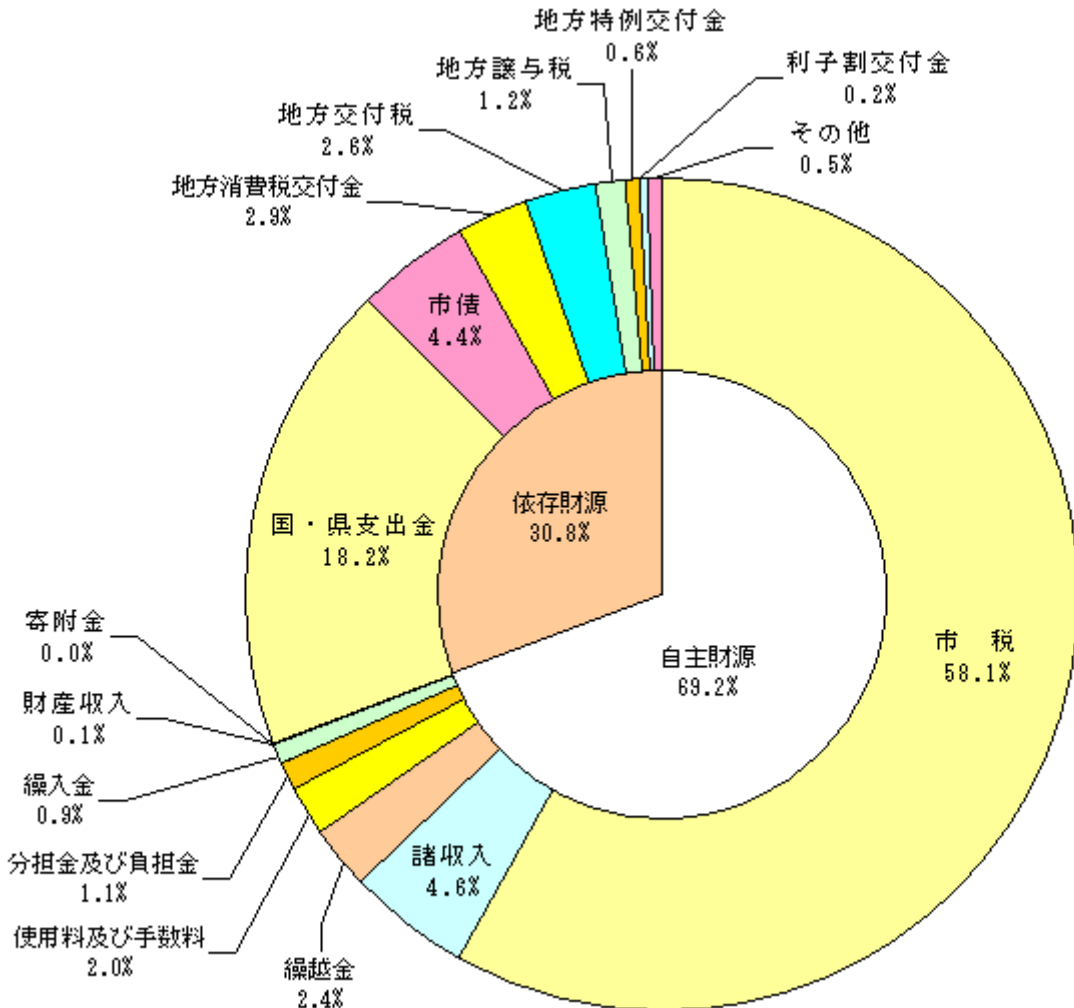
自主財源及び依存財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		対前年度比較 (増 減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差 引 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
自 主 財 源	市 税	61,867,325	58.1	59,387,874	57.5	2,479,451	4.2
	分担金及び負担金	1,151,076	1.1	1,131,103	1.1	19,972	1.8
	使用料及び手数料	2,077,467	2.0	2,050,458	2.0	27,008	1.3
	財 産 収 入	117,749	0.1	220,698	0.2	102,948	46.6
	寄 附 金	14,753	0.0	8,011	0.0	6,741	84.2
	繰 入 金	919,903	0.9	789,260	0.8	130,643	16.6
	繰 越 金	2,568,786	2.4	1,978,502	1.9	590,283	29.8
	諸 収 入	4,930,350	4.6	4,947,419	4.8	17,068	0.3
計		73,647,412	69.2	70,513,328	68.3	3,134,084	4.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,302,055	1.2	1,284,144	1.2	17,910	1.4
	利子割交付金	182,091	0.2	193,213	0.2	11,122	5.8
	地方消費税交付金	3,095,228	2.9	3,040,936	2.9	54,292	1.8
	地方特例交付金	658,532	0.6	516,518	0.5	142,014	27.5
	地 方 交 付 税	2,818,424	2.6	2,493,344	2.4	325,080	13.0
	国 ・ 県 支 出 金	19,410,124	18.2	18,830,844	18.2	579,280	3.1
	市 債	4,729,100	4.4	5,786,100	5.6	1,057,000	18.3
	そ の 他	559,631	0.5	607,345	0.6	47,714	7.9
計		32,755,186	30.8	32,752,445	31.7	2,740	0.0
合 計		106,402,599	100.0	103,265,774	100.0	3,136,825	3.0

(注) その他 = 配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金

また、当年度の自主財源及び依存財源の構成比は、次図のとおりである。

自主財源及び依存財源の構成比



自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入としているが、その決算額は 736 億 4,741 万円であり、前年度に比較して 31 億 3,408 万円（4.4%）増加している。歳入決算額に占める割合は 69.2%で、前年度を 0.9 ポイント上回っている。

これは主に、諸収入、財産収入の構成比は低下したものの、市税、繰入金、繰越金の構成比が上昇したことによる。

一方、依存財源は、前記以外の収入としているが、その決算額は 327 億 5,518 万円であり、前年度に比較して 274 万円（0.0%）増加している。歳入決算額に占める割合は、30.8%で前年度を 0.9 ポイント下回っている。

これは主に、地方特例交付金、地方交付税の構成比が上昇したものの、市債の構成比が低下したことによる。

なお、自主財源及び依存財源の細目は、資料第 5 表（76 頁）のとおりである。

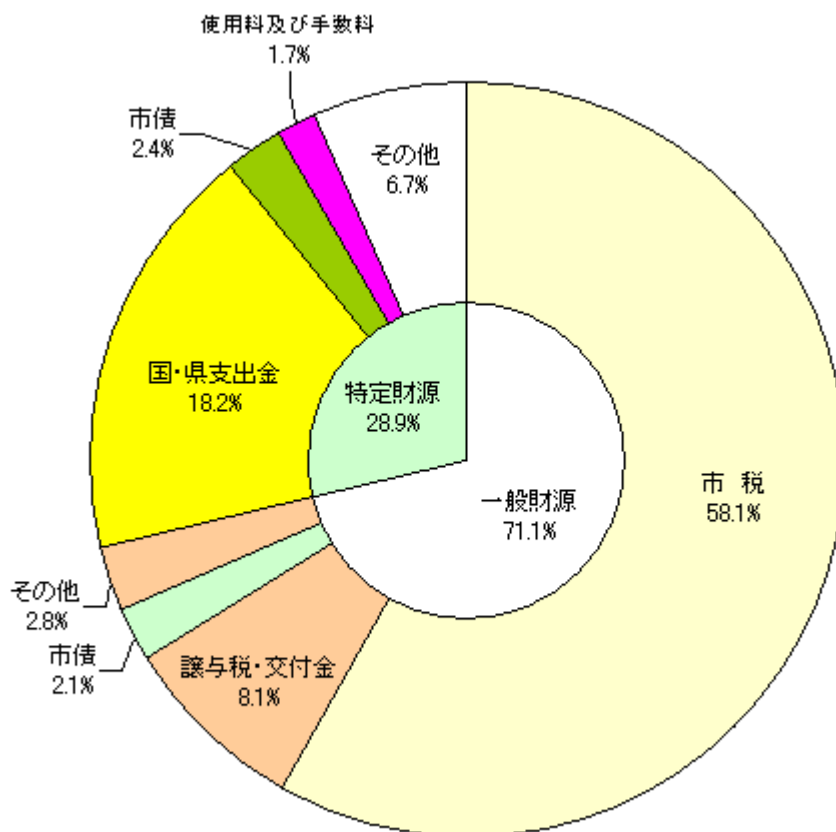
(ウ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		対前年度比較(増 減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
一 般 財 源	市 税	61,867,325	58.1	59,387,874	57.5	2,479,451	4.2
	譲与税・交付金	8,615,961	8.1	8,135,501	7.9	480,460	5.9
	市 債	2,194,000	2.1	3,788,400	3.6	1,594,400	42.1
	そ の 他	2,931,553	2.8	3,497,230	3.4	565,677	16.2
	計	75,608,839	71.1	74,809,005	72.4	799,834	1.1
特 定 財 源	使用料及び手数料	1,775,969	1.7	1,675,250	1.6	100,719	6.0
	国・県支出金	19,384,356	18.2	18,427,446	17.9	956,910	5.2
	市 債	2,535,100	2.4	1,997,700	1.9	537,400	26.9
	そ の 他	7,098,335	6.7	6,356,373	6.2	741,962	11.7
	計	30,793,760	28.9	28,456,769	27.6	2,336,991	8.2
合 計		106,402,599	100.0	103,265,774	100.0	3,136,825	3.0

また、当年度の一般財源及び特定財源の構成比は、次図のとおりである。

一般財源及び特定財源の構成比



一般財源は、用途が特定されていない財源で、その決算額は756億883万円であり、前年度に比較して7億9,983万円(1.1%)増加している。歳入決算額に占める割合は71.1%で、前年度を1.3ポイント下回っている。

これは市税、譲与税・交付金の構成比が上昇したものの、市債、その他の構成比が低下したことによる。

一方、特定財源は、用途が特定されている財源で、その決算額は307億9,376万円であり、前年度に比較して23億3,699万円(8.2%)増加している。

歳入決算額に占める割合は28.9%で、前年度を1.3ポイント上回っている。

(エ) 不納欠損額及び収入未済額

歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

区 分	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対前年度比較 (増 減)	
			差 引 額	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	106,948,020,322	103,354,056,600	3,593,963,722	3.5
調 定 額	109,455,146,033	106,453,090,972	3,002,055,061	2.8
決 算 額	106,402,599,288	103,265,774,072	3,136,825,216	3.0
予算現額に対する割合	99.5%	99.9%	-	-
調定額に対する割合	97.2%	97.0%	-	-
不 納 欠 損 額	141,058,930	190,474,290	49,415,360	25.9
調定額に対する割合	0.1%	0.2%	-	-
収 入 未 済 額	2,911,487,815	2,996,842,610	85,354,795	2.8
調定額に対する割合	2.7%	2.8%	-	-

不納欠損額は 1 億 4,105 万円であり、その内訳は、市税 1 億 2,364 万円、分担金及び負担金 1,187 万円、使用料及び手数料 526 万円、諸収入 27 万円で、前年度に比較して 4,941 万円 (25.9%) 減少している。

なお、調定額に対する割合は 0.1% で、前年度に比較して 0.1 ポイント下回っている。

収入未済額は 29 億 1,148 万円で、前年度に比較して 8,535 万円 (2.8%) 減少している。その内訳は、市税 22 億 4,426 万円、使用料及び手数料 3 億 2,312 万円、諸収入 2 億 4,695 万円、分担金及び負担金 9,715 万円である。

なお、調定額に対する割合は 2.7% で、前年度を 0.1 ポイント下回っている。

イ 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
61,454,600,000	64,235,238,074	61,867,325,452	100.7	123,647,076	2,244,265,546	412,725,452

決算額は618億6,732万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	市民税	229億 950万円
第2項	固定資産税	309億 7,930万円
第3項	軽自動車税	5億 3,305万円
第4項	市たばこ税	23億 1,990万円
第5項	入湯税	206万円
第6項	事業所税	24億 9,076万円
第7項	都市計画税	26億 3,272万円

決算額を予算現額と比較すると4億1,272万円(0.7%)の増となっている。

これは、都市計画税が427万円予定を下回ったが、市民税が2億5,690万円、固定資産税が7,660万円、市たばこ税が4,230万円、事業所税が3,276万円、軽自動車税が715万円、入湯税が126万円それぞれ予定を上回ったことによる。

調定額642億3,523万円に対する収納率は96.3%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

不納欠損額は、1億2,364万円で、前年度に比べ5,433万円(30.5%)減少している。

不納欠損処分の内訳は、市民税が8,973万円、固定資産税が2,891万円、軽自動車税が258万円、都市計画税が240万円で、処分理由の主なものは、法に基づく無財産、生活困窮、居所不明など滞納処分執行停止期間の終了によるもの及び納税義務の即時消滅によるものである。

収入未済額の内訳は、市民税が13億4,720万円、固定資産税が7億9,742万円、都市計画税が6,710万円、軽自動車税が3,252万円で、また、年度別では、現年度課税分7億5,936万円、滞納繰越分14億8,490万円で、合計22億4,426万円となっている。

最近 2 年間の市税の収入状況は、次表のとおりである。

款 項 目	平成 2 3 年度				平成 2 2 年度			
	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額 対前年 度増減	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額 対前年 度増減
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市 税	64,235,238	61,867,325	96.3	4.2	61,871,657	59,387,874	96.0	3.0
市 民 税	24,346,439	22,909,502	94.1	1.4	24,108,538	22,582,467	93.7	1.8
個 人	18,726,852	17,311,030	92.4	0.2	18,835,918	17,343,887	92.1	9.2
法 人	5,619,586	5,598,471	99.6	6.9	5,272,620	5,238,580	99.4	34.7
固 定 資 産 税	31,805,651	30,979,306	97.4	1.4	32,255,151	31,411,632	97.4	5.5
固定資産税	31,770,388	30,944,043	97.4	1.4	32,219,702	31,376,184	97.4	5.5
国有資産等所 在市町村交付 金及び納付金	35,263	35,263	100.0	0.5	35,448	35,448	100.0	2.6
軽自動車税	568,168	533,055	93.8	1.7	559,994	524,011	93.6	2.2
市たばこ税	2,319,907	2,319,907	100.0	15.4	2,010,276	2,010,276	100.0	2.8
入湯税	2,062	2,062	100.0	190.0	711	711	100.0	110.4
事業所税	2,490,765	2,490,765	100.0	955.0	243,318	236,092	97.0	皆増
都市計画税	2,702,242	2,632,725	97.4	0.4	2,693,666	2,622,681	97.4	4.3

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,190,001,000	1,302,055,198	1,302,055,198	109.4	0	0	112,054,198

決算額は13億205万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	地方揮発油譲与税	2億6,336万円
第2項	自動車重量譲与税	6億8,344万円
第3項	地方道路譲与税	1千円
第4項	特別とん譲与税	3億5,527万円

決算額を予算現額と比較すると1億1,205万円(9.4%)の増となっている。

これは、特別とん譲与税が5,527万円、自動車重量譲与税が5,344万円、地方揮発油譲与税が333万円予算を上回ったことによる。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
130,000,000	182,091,000	182,091,000	140.1	0	0	52,091,000

決算額は1億8,209万円で、予算現額と比較すると5,209万円(40.1%)の増となっている。

これは、利子割交付金が予算を上回ったことによる。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
80,000,000	101,475,000	101,475,000	126.8	0	0	21,475,000

決算額は1億147万円で、予算現額と比較すると2,147万円(26.8%)の増となっている。
これは、配当割交付金が予算を上回ったことによる。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
30,000,000	25,009,000	25,009,000	83.4	0	0	4,991,000

決算額は2,500万円で、予算現額と比較すると499万円(16.6%)の減となっている。
これは、株式等譲渡所得割交付金が予算の見込みを下回ったことによる。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
3,095,000,000	3,095,228,000	3,095,228,000	100.0	0	0	228,000

決算額は30億9,522万円で、予算現額と比較すると22万円(0.0%)の増となっている。
これは、地方消費税交付金が予算を上回ったことによる。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
90,000,000	97,777,356	97,777,356	108.6	0	0	7,777,356

決算額は9,777万円で、予算現額と比較すると777万円(8.6%)の増となっている。
これは、ゴルフ場利用者の増加により三重県からの交付金が予算を上回ったことによる。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
270,001,000	266,774,000	266,774,000	98.8	0	0	3,227,000

決算額は2億6,677万円で、予算現額と比較すると322万円(1.2%)の減となっている。
これは、三重県からの交付金が予算を下回ったことによる。

第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
658,532,000	658,532,000	658,532,000	100.0	0	0	0

決算額は6億5,853万円で、予算現額と同額になっている。

第10款 地方交付税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,544,254,000	2,818,424,000	2,818,424,000	110.8	0	0	274,170,000

決算額は28億1,842万円で、予算現額と比較すると2億7,417万円(10.8%)の増となっている。これは、地方交付税が予算を上回ったことによる。

なお、地方交付税の推移をみると、次表のとおりである。

平成17年2月に旧楠町と合併したことによる合併算定分にかかる普通交付税の交付を受けているが、平成18年度から平成21年度までは不交付団体であった。平成22年度からは交付団体となっている。

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	地方交付税	
			普通交付税	特別交付税
	千円	千円	千円	千円
19	48,830,622	45,726,573	807,954	799,504
20	52,064,548	46,401,318	385,604	783,864
21	50,733,273	46,171,610	825,917	784,864
22	45,283,476	46,708,239	1,651,021	842,323
23	48,917,535	49,427,748	1,944,240	874,184

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
73,430,000	68,596,000	68,596,000	93.4	0	0	4,834,000

決算額は6,859万円で、予算現額と比較すると483万円(6.6%)の減となっている。これは、交通安全対策特別交付金が予算の見込みを下回ったことによる。

第 12 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,215,706,210	1,260,097,347	1,151,076,175	94.7	11,870,956	97,150,216	64,630,035

決算額は 11 億 5,107 万円で、予算現額と比較すると 6,463 万円(5.3%)の減となっている。

不納欠損額は 1,187 万円であり、その内訳は保育所負担金 669 万円と老人福祉施設入所者負担金 517 万円である。

収入未済額は 9,715 万円であり、その主なものは、保育所負担金 9,324 万円、老人福祉施設入所者負担金 203 万円である。

第 13 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,138,329,000	2,405,854,310	2,077,467,471	97.2	5,264,988	323,121,851	60,861,529

決算額は 20 億 7,746 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	使用料	11 億 6,953 万円
第 2 項	手数料	9 億 793 万円

決算額を予算現額と比較すると 6,086 万円(2.8%)の減となっている。内訳は、手数料で 3,385 万円、使用料で 2,700 万円の減となっている。

不納欠損額は 526 万円であり、その内訳は、市営住宅使用料 280 万円、汚物取扱手数料 141 万円、コミュニティプラント使用料 104 万円である。

収入未済額は 3 億 2,312 万円であり、その主なものは、市営住宅使用料 2 億 8,485 万円、コミュニティプラント使用料 2,031 万円、汚物取扱手数料 1,424 万円、ごみ処理手数料 331 万円である。

第14款 国庫支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
13,656,004,215	13,305,947,677	13,305,947,677	97.4	0	0	350,056,538

決算額は133億594万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	国庫負担金	126億2,505万円
第2項	国庫補助金	6億4,598万円
第3項	国庫委託金	3,491万円

決算額を予算現額と比較すると3億5,005万円(2.6%)の減となっている。

これは、国庫委託金が221万円予算を上回ったものの、国庫負担金が1億8,542万円、国庫補助金が1億6,684万円下回ったことによる。

第15款 県支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
6,284,863,000	6,104,177,210	6,104,177,210	97.1	0	0	180,685,790

決算額は61億417万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	県負担金	30億64万円
第2項	県補助金	25億1,627万円
第3項	県委託金	5億8,725万円

決算額を予算現額と比較すると1億8,068万円(2.9%)の減となっている。

これは、県委託金が1,686万円予算を上回ったものの、県補助金が1億5,979万円、県負担金が3,775万円下回ったことによる。

第 16 款 財 産 収 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
138,220,000	117,749,720	117,749,720	85.2	0	0	20,470,280

決算額は1億1,774万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	財産運用収入	9,674万円
第2項	財産売払収入	2,100万円

決算額を予算現額と比較すると2,047万円(14.8%)の減となっている。

これは、財産運用収入が982万円予算を上回ったものの、財産売払収入が3,029万円下回ったことによる。

第 17 款 寄 附 金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
8,757,000	14,753,180	14,753,180	168.5	0	0	5,996,180

決算額は1,475万円で、予算現額と比較すると599万円(68.5%)の増となっている。

主な内容は、民生費寄附金、土木費寄附金、一般寄附金、教育費寄附金等を受け入れたものである。

第 18 款 繰 入 金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
941,378,000	919,903,755	919,903,755	97.7	0	0	21,474,245

決算額は9億1,990万円で、予算現額と比較すると2,147万円(2.3%)の減となっている。

主な内容は、市立四日市病院整備基金6億7,447万円、まちづくり事業基金8,141万円、市営住宅整備基金6,387万円、グリーンニューディール基金5,866万円等の基金繰入金である。

第 19 款 繰 越 金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,568,785,897	2,568,786,482	2,568,786,482	100.0	0	0	585

決算額は25億6,878万円で、予算現額と比較するとほぼ同額である。

その内訳は、一般繰越額21億9,422万円、繰越明許費繰越額3億7,450万円、事故繰越し繰越額5万円となっている。

第 20 款 諸 収 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
4,841,459,000	5,177,576,724	4,930,350,612	101.8	275,910	246,950,202	88,891,612

決算額は49億3,035万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	延滞金加算金及び過料	3,335万円
第2項	預金利子	1,224万円

第3項	貸付金元利収入	26億3,457万円
第4項	収益事業収入	1億円
第5項	雑入	21億5,016万円

決算額を予算現額と比較すると8,889万円(1.8%)の増となっている。

これは、貸付金元利収入が1,472万円、延滞金加算金及び過料が164万円予算を下回ったものの、雑入が9,448万円、預金利子が1,078万円上回ったものことによる。

不納欠損額は27万円であり、民生費雑入のホームヘルパー派遣家族自己負担金である。

収入未済額は2億4,695万円であり、その主なものは、生活保護費返還金徴収金1億3,530万円、福祉資金貸付金元利収入8,582万円、災害援護資金貸付金元利収入965万円、過年度扶助費戻入595万円、旧北勢公設地方卸売市場組合未収金417万円である。

第21款 市 債

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
5,538,700,000	4,729,100,000	4,729,100,000	85.4	0	0	809,600,000

決算額は47億2,910万円で、予算現額と比較すると8億960万円(14.6%)の減となっている。

その内訳は、臨時財政対策債21億9,400万円、土木債8億6,400万円、教育債6億6,710万円、衛生債6億320万円、総務債3億4,280万円、消防債3,470万円、農林水産業債2,330万円である。

市債の現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度 発行額	平成23年度 元金償還額	平成23年度末 現在高
普通債	92,484,746	4,729,100	9,792,760	87,421,086
災害復旧債	96,850	0	13,946	82,904
合 計	92,581,596	4,729,100	9,806,705	87,503,991

前年度末の現在高は、925億8,159万円である。

当年度中の発行額は47億2,910万円であり、当年度末の現在高は875億399万円となっている。

(3) 歳 出

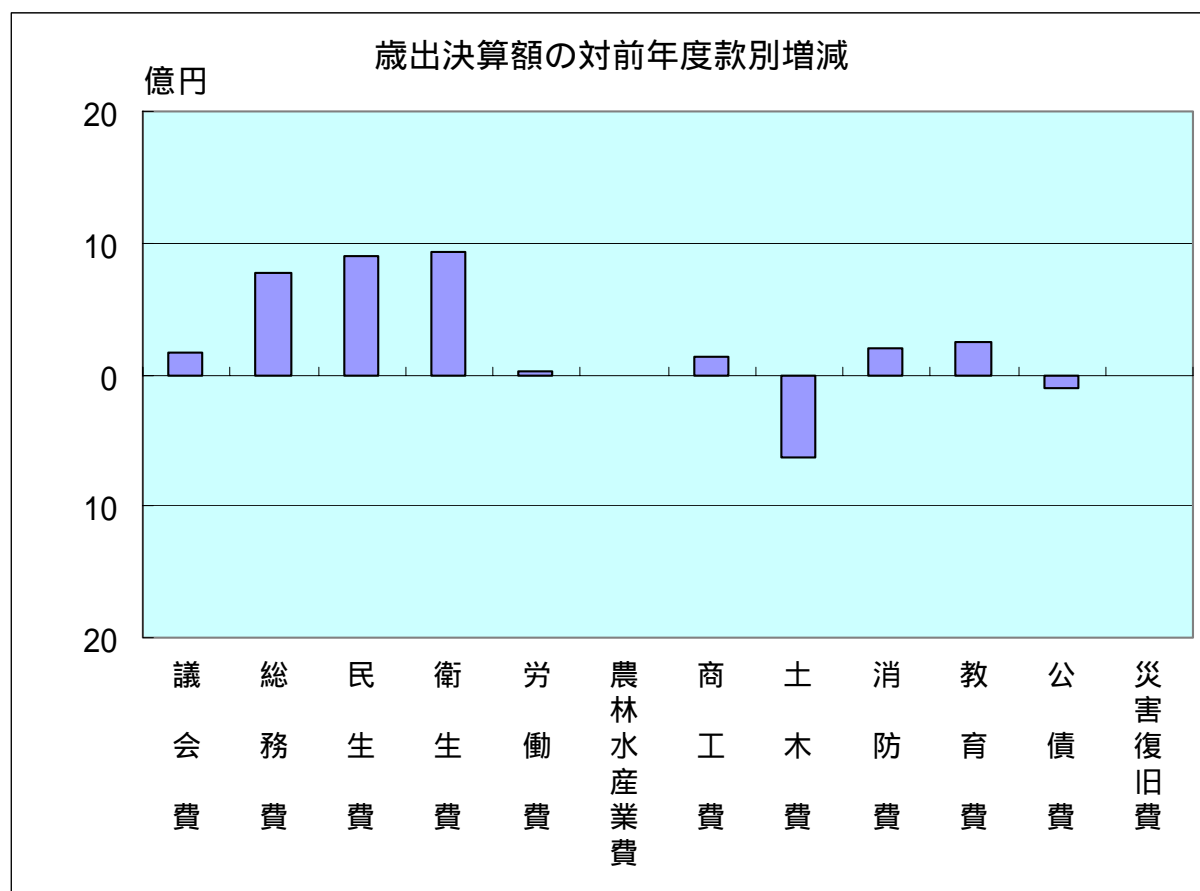
ア 歳出の概況

(ア)執行状況

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		対前年度比較 (増 減)	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	755,624,967	0.7	583,951,940	0.6	171,673,027	29.4
総 務 費	13,830,715,525	13.4	13,055,910,069	13.0	774,805,456	5.9
民 生 費	34,080,144,191	33.0	33,178,395,887	32.9	901,748,304	2.7
衛 生 費	10,665,636,770	10.3	9,730,830,918	9.7	934,805,852	9.6
労 働 費	74,047,808	0.1	48,713,777	0.0	25,334,031	52.0
農 林 水 産 業 費	1,418,512,530	1.4	1,418,717,875	1.4	205,345	0.0
商 工 費	3,427,422,875	3.3	3,292,964,746	3.3	134,458,129	4.1
土 木 費	15,728,535,039	15.2	16,355,369,124	16.2	626,834,085	3.8
消 防 費	3,377,164,365	3.3	3,175,040,830	3.2	202,123,535	6.4
教 育 費	8,665,713,463	8.4	8,419,443,523	8.4	246,269,940	2.9
公 債 費	11,315,620,819	10.9	11,423,233,451	11.3	107,612,632	0.9
災 害 復 旧 費	12,827,615	0.0	14,415,450	0.0	1,587,835	11.0
合 計	103,351,965,967	100.0	100,696,987,590	100.0	2,654,978,377	2.6

各款の歳出決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりである。



当年度の歳出決算額は1,033億5,196万円で、前年度と比較して26億5,497万円（2.6%）増加している。

これは主に、土木費で6億2,683万円（3.8%）、公債費で1億761万円（0.9%）減少している一方で、衛生費で9億3,480万円（9.6%）、民生費で9億174万円（2.7%）、総務費で7億7,480万円（5.9%）、教育費で2億4,626万円（2.9%）、消防費で2億212万円（6.4%）、議会費で1億7,167万円（29.4%）、商工費で1億3,445万円（4.1%）が増加したことによる。

土木費の減少は、主に環状1号線に伴う国の支援である交付金事業が減少したことによる。

公債費の減少は、主に償還のピークを過ぎたことにより地方債利子が減少したことによる。

衛生費の増加は、主に新総合ごみ処理施設整備事業費、子宮頸がん等ワクチン接種事業費が増加したことによる。

民生費の増加は、主に子ども手当、サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金が増加したことによる。

総務費の増加は、主に都市基盤・公共施設等整備基金積立金、財政調整基金積立金が増加したことによる。

教育費の増加は、主に河原田小学校改築事業費、武道場整備事業費が増加したことによる。

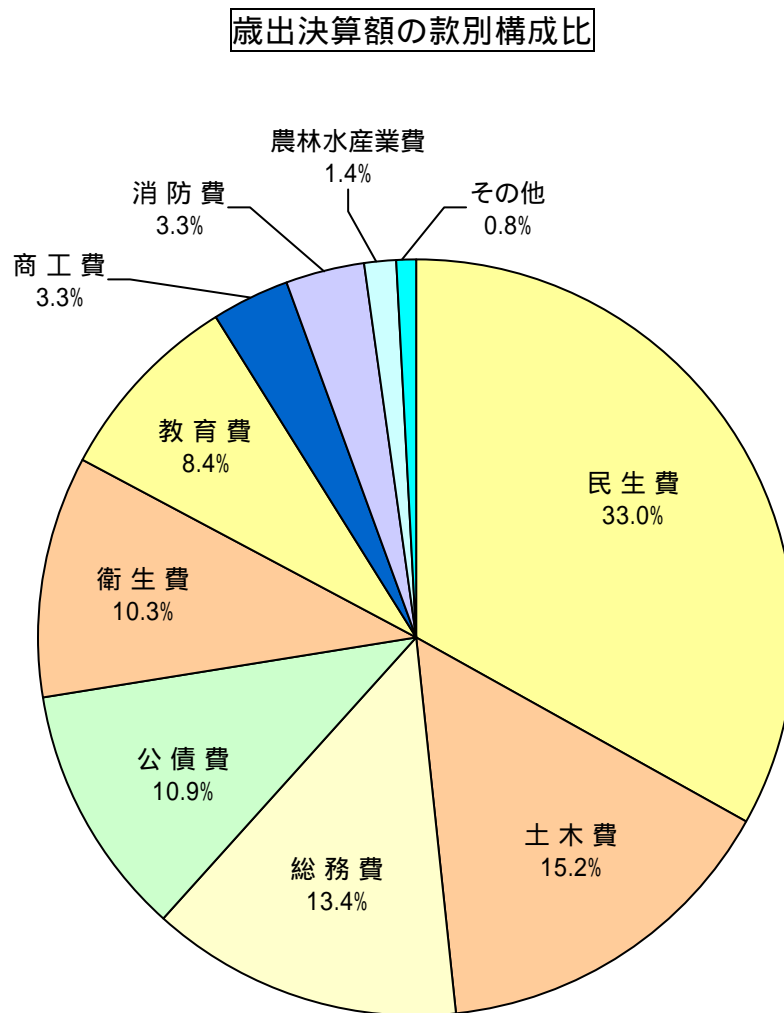
消防費の増加は、主に退職手当や消防車両購入費が増加したことによる。

議会費の増加は、主に議員年金の廃止に伴い、過去債務の公費負担分が増加したことによる。

商工費の増加は、主に融資実績が増加したことにより中小企業振興資金融資預託金が増加したこ

とによる。

当年度の歳出決算額の款別構成比は、次図のとおりである。



民生費が最も大きく33.0%を占め、次いで土木費15.2%、総務費13.4%、公債費10.9%、衛生費10.3%、教育費8.4%、商工費3.3%、消防費3.3%等の順となっている。

(イ)性質別経費状況等

歳出決算額を性質別経費及び義務的経費の面から前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔性質別経費比較表〕

区 分		平成23年度		平成22年度		対前年度比較(増減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的 経費	人件費	16,167,935	15.6	17,079,156	17.0	911,221	5.3
	物件費	13,730,138	13.3	12,653,685	12.6	1,076,453	8.5
	維持補修費	1,908,744	1.8	1,622,716	1.6	286,028	17.6
	扶助費	21,892,655	21.2	20,917,625	20.8	975,030	4.7
	補助費等	15,143,222	14.7	15,616,039	15.5	472,817	3.0
	小計	68,842,694	66.6	67,889,221	67.4	953,473	1.4
投資的 経費	普通建設事業費	9,585,876	9.3	8,853,021	8.8	732,855	8.3
	災害復旧事業費	12,828	0.0	14,416	0.0	1,588	11.0
	小計	9,598,704	9.3	8,867,437	8.8	731,267	8.2
その他 経費	公債費	11,315,621	10.9	11,394,547	11.3	78,926	0.7
	積立金	2,954,770	2.9	2,395,315	2.4	559,455	23.4
	投資及び出資金	1,096,104	1.1	488,589	0.5	607,515	124.3
	貸付金	2,128,584	2.1	1,999,841	2.0	128,743	6.4
	繰出金	7,415,489	7.2	7,662,038	7.6	246,549	3.2
	小計	24,910,568	24.1	23,940,330	23.8	970,238	4.1
合 計		103,351,966	100.0	100,696,988	100.0	2,654,978	2.6

消費的経費は、688億4,269万円であり、前年度に比べ9億5,347万円(1.4%)増加しており、歳出決算額に占める構成比は66.6%と、前年度を0.8ポイント下回っている。

これは主に、人件費と補助費等の構成比が低下したことによる。

投資的経費は、95億9,870万円であり、前年度に比べ7億3,126万円(8.2%)増加しており、歳出決算額に占める構成比は9.3%と、前年度を0.5ポイント上回っている。

これは主に、普通建設事業費の構成比が上昇したことによる。

その他経費は、249億1,056万円であり、前年度に比べ9億7,023万円(4.1%)増加しており、歳

出決算額に占める構成比は24.1%と、前年度を0.3ポイント上回っている。

これは主に、積立金の構成比が上昇したことによる。

〔義務的経費比較表〕

区 分		平成 2 3 年度			平成 2 2 年度		
		決算額	財源内訳		決算額	財源内訳	
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
一般会計歳出決算額 (A)		千円 103,351,966	千円 30,793,760	千円 72,558,206	千円 100,696,987	千円 28,456,769	千円 72,240,219
義務的 経費	人件費	16,167,935	1,366,595	14,801,340	17,079,156	2,131,186	14,947,970
	扶助費	21,892,655	15,919,978	5,972,677	20,917,625	15,259,894	5,657,731
	公債費	11,315,621	605,806	10,709,815	11,394,547	479,901	10,914,646
	小計(B)	49,376,211	17,892,379	31,483,832	49,391,328	17,870,981	31,520,347
歳出決算額に占める 構成比(B/A)		47.8%	58.1%	43.4%	49.0%	62.8%	43.6%

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、493億7,621万円であり、前年度と比較して1,511万円(0.0%)減少しており、歳出決算額に占める構成比においては47.8%と、前年度を1.2ポイント下回っている。

一般財源における義務的経費の占める割合は43.4%で、前年度43.6%と比較して0.2ポイント下回っている。一般財源において義務的経費に充当する比率が高くなるほど、財政構造が硬直化していることを示している。

(ウ) 翌年度繰越額及び不用額

歳出における翌年度繰越額及び不用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対前年度比較 (増 減)	
				差 引 額	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		106,948,020,322	103,354,056,600	3,593,963,722	3.5
決 算 額		103,351,965,967	100,696,987,590	2,654,978,377	2.6
予算現額に対する割合		96.6%	97.4%	-	-
翌年度 繰越額	繰越明許費	1,782,130,662	965,142,322	816,988,340	84.6
	事故繰越し	0	50,000	50,000	皆減
	計	1,782,130,662	965,192,322	816,938,340	84.6
	予算現額に対する割合	1.7%	0.9%	-	-
不 用 額		1,813,923,693	1,691,876,688	122,047,005	7.2
予算現額に対する割合		1.7%	1.6%	-	-

翌年度繰越額は17億8,213万円で、全額が繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると8億1,693万円(84.6%)増加している。

繰越明許費の主なものは、土木費10億4,517万円、衛生費4億2,265万円、教育費1億7,808万円である。

不用額は18億1,392万円で、前年度に比較して1億2,204万円(7.2%)増加している。

イ 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
772,587,000	755,624,967	97.8	0	16,962,033

決算額は7億5,562万円で、予算現額に対する割合は、97.8%である。

不用額は1,696万円であり、その主なものは、政務調査費、行政視察関係経費の執行残である。

第2款 総 務 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
14,087,739,000	13,830,715,525	98.2	17,700,000	239,323,475

決算額は138億3,071万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	総務管理費	123億 345万円
第2項	徴税費	8億 2,636万円
第3項	戸籍住民基本台帳費	3億 8,755万円
第4項	選挙費	1億 8,892万円
第5項	統計調査費	3,383万円
第6項	監査委員費	9,057万円

決算額の予算現額に対する割合は、98.2%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、公共施設ストックマネジメント事業と地区市民センター整備事業にかかる総務管理費1,770万円である。

不用額は2億3,932万円であり、その主なものは、退職者数が見込みを下回ったこと等による総務管理費の執行残1億9,402万円である。

第3款 民生費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
34,825,240,000	34,080,144,191	97.9	58,450,000	686,645,809

決算額は340億8,014万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	社会福祉費	95億9,849万円
第2項	児童福祉費	139億3,154万円
第3項	生活保護費	66億223万円
第4項	災害救助費	290万円
第5項	国民健康保険費	15億4,131万円
第6項	介護保険費	24億364万円

決算額の予算現額に対する割合は、97.9%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、特別養護老人ホーム建設費補助金にかかる社会福祉費3,375万円、保育所整備事業にかかる児童福祉費2,470万円である。

不用額は6億8,664万円であり、その主なものは、緊急雇用創出事業として地域包括支援センター等への委託料が見込みを下回ったこと等による社会福祉費の執行残が2億3,536万円、繰出金が見込みを下回ったことによる国民健康保険費の執行残が2億1,198万円、扶助費が見込みを下回ったことによる生活保護費の執行残が1億2,167万円、子ども手当の支給対象者が見込みを下回ったこと等による児童福祉費の執行残が1億1,214万円である。

第4款 衛生費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
11,469,554,600	10,665,636,770	93.0	422,654,140	381,263,690

決算額は106億6,563万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	保健衛生費	15億6,634万円
第2項	清掃費	45億5,726万円
第3項	保健所費	29億5,980万円
第4項	病院費	15億8,222万円

決算額の予算現額に対する割合は、93.0%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、公害に関する資料館整備事業にかかる保健衛生費 899 万円、新総合ごみ処理施設整備事業と埋立処分場整備事業等にかかる清掃費 4 億 1,366 万円である。

不用額は 3 億 8,126 万円であり、その主なものは、予防接種のワクチン接種者数が見込みを下回ったこと等による保健所費の執行残 1 億 6,534 万円、公害健康被害補償給付事業費が見込みを下回ったこと、契約により入札差金が生じたこと等による保健衛生費の執行残 1 億 1,621 万円である。

第 5 款 労 働 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
80,750,000	74,047,808	91.7	0	6,702,192

決算額は 7,404 万円で、予算現額に対する割合は、91.7%である。

不用額は 670 万円であり、求職者資格取得助成金の申請が見込みを下回ったこと、契約により入札差金が生じたこと等による労働諸費の執行残である。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
1,494,021,600	1,418,512,530	94.9	41,982,300	33,526,770

決算額は 14 億 1,851 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	農業費	3 億 5,249 万円
第 2 項	畜産業費	3 億 8,258 万円
第 3 項	農地費	6 億 3,028 万円
第 4 項	水産業費	5,314 万円

決算額の予算現額に対する割合は、94.9%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、土地改良事業費等にかかる農地費 936 万円、海岸保全事業にかかる水産業費 3,261 万円である。

不用額は3,352万円であり、その主なものは、新しい農の担い手づくり事業費で補助金の申請が見込みを下回ったこと等による農業費の執行残1,370万円、契約により入札差金が生じたこと等による農地費の執行残1,340万円である。

第7款 商 工 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
3,480,795,000	3,427,422,875	98.5	0	53,372,125

決算額は34億2,742万円で、予算現額に対する割合は、98.5%である。

不用額は5,337万円で、被災者雇用奨励金等の申請が見込みを下回ったこと等による商工費の執行残である。

第8款 土 木 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
16,809,347,072	15,728,535,039	93.6	1,045,176,212	35,635,821

決算額は157億2,853万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	土木管理費	8億7,383万円
第2項	道路橋梁費	18億6,436万円
第3項	交通安全対策費	2億3,056万円
第4項	河川費	6億1,380万円
第5項	港湾費	16億6,092万円
第6項	都市計画費	31億4,677万円
第7項	下水道費	69億2,500万円
第8項	住宅費	4億1,326万円

決算額の予算現額に対する割合は、93.6%である。

翌年度繰越額は繰越明許費10億4,517万円であり、主なものは、道路橋梁費4億8,136万円、河

川費 2 億 8,399 万円、都市計画費 1 億 8,071 万円、交通安全対策費 7,176 万円である。
 不用額は 3,563 万円であり、契約により入札差金が生じたこと等によるものである。

第 9 款 消 防 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
3,447,019,000	3,377,164,365	98.0	18,085,000	51,769,635

決算額は 33 億 7,716 万円で、予算現額に対する割合は、98.0%である。
 翌年度繰越額は繰越明許費であり、消防団安全対策設備整備事業にかかるものである。
 不用額は 5,176 万円であり、時間外勤務手当が見込みを下回ったこと等によるものである。

第 10 款 教 育 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
8,982,778,050	8,665,713,463	96.5	178,083,010	138,981,577

決算額は 86 億 6,571 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	教育総務費	24 億 3,837 万円
第 2 項	小学校費	26 億 899 万円
第 3 項	中学校費	11 億 5,430 万円
第 4 項	幼稚園費	8 億 2,764 万円
第 5 項	社会教育費	10 億 4,499 万円
第 6 項	保健体育費	5 億 9,139 万円

決算額の予算現額に対する割合は、96.5%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、主なものは、施設補修費等にかかる小学校費 8,080 万円、中学校費 6,320 万円、中央緑地運動施設整備事業にかかる保健体育費 3,000 万円である。

不用額は 1 億 3,898 万円であり、補助金の申請が見込みを下回ったこと、契約により入札差金が生じたこと等によるものである。

第 1 1 款 公 債 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
11,406,188,000	11,315,620,819	99.2	0	90,567,181

決算額は 113 億 1,562 万円で、予算現額に対する割合は、99.2%である。

不用額は 9,056 万円であり、市債の借入額と借入金利が見込みを下回ったことによる地方債利子の執行残等である。

第 1 2 款 予 備 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
70,000,000	0	0	0	70,000,000

第 1 3 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
22,001,000	12,827,615	58.3	0	9,173,385

決算額は 1,282 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	農林水産施設災害復旧費	1,077 万円
第 2 項	土木施設災害復旧費	205 万円

決算額の予算現額に対する割合は、58.3%である。

災害復旧費の予算現額には、前年度からの繰越事業費 976 万円が含まれている。

3 特別会計

(1) 概要

ア 執行状況

競輪事業特別会計はじめ9特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入

会計別		平成23年度	平成22年度	対前年度比較(増減)	
				差引額	増減率
		円	円	円	%
歳入	競輪事業	16,114,647,317	15,965,983,304	148,664,013	0.9
	国民健康保険	30,325,259,962	28,361,393,800	1,963,866,162	6.9
	食肉センター食肉市場	559,122,598	545,855,872	13,266,726	2.4
	土地区画整理事業	618,501,523	678,716,791	60,215,268	8.9
	住宅新築資金等貸付事業	25,560,191	18,209,540	7,350,651	40.4
	(老人保健医療)		117,040,206	117,040,206	皆減
	公共用地取得事業	1,291,833,356	1,309,908,142	18,074,786	1.4
	農業集落排水事業	293,172,441	381,857,155	88,684,714	23.2
	介護保険	16,970,992,927	15,865,401,338	1,105,591,589	7.0
後期高齢者医療	4,392,586,123	4,272,002,365	120,583,758	2.8	
合計	70,591,676,438	67,516,368,513	3,075,307,925	4.6	

歳 出

会 計 別		平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	対前年度比較（増 減）	
				差引額	増減率
		円	円	円	%
歳 出	競 輪 事 業	15,561,540,032	15,470,848,462	90,691,570	0.6
	国 民 健 康 保 険	28,118,910,661	26,146,991,655	1,971,919,006	7.5
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	547,246,960	530,372,409	16,874,551	3.2
	土 地 区 画 整 理 事 業	598,668,485	662,894,178	64,225,693	9.7
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	10,701,935	15,143,807	4,441,872	29.3
	(老 人 保 健 医 療)		117,040,206	117,040,206	皆減
	公 共 用 地 取 得 事 業	1,291,833,356	1,309,908,142	18,074,786	1.4
	農 業 集 落 排 水 事 業	277,448,132	377,783,068	100,334,936	26.6
	介 護 保 険	16,427,447,632	15,661,886,443	765,561,189	4.9
	後 期 高 齢 者 医 療	4,296,343,603	4,209,193,822	87,149,781	2.1
合 計	67,130,140,796	64,502,062,192	2,628,078,604	4.1	

当年度決算額の合計は、歳入705億9,167万円、歳出671億3,014万円で、これらは前年度の額と比較すると、歳入で4.6%の増加、歳出で4.1%の増加となっている。

各特別会計の歳入歳出決算額で、前年度と比較して増減額の多いものと、その主な理由は次のとおりである。

競輪事業特別会計は、歳入では1億4,866万円(0.9%)、歳出では9,069万円(0.6%)増加している。

これは主に、車券売上額が記念競輪(G)で対前年度比11.5%減になったものの、普通競輪では開催が2節(計6日)増えたことにより対前年度比17.8%増となり、年間総車券売上高は対前年度比4.0%増となったことによる。

国民健康保険特別会計は、歳入では19億6,386万円(6.9%)、歳出では19億7,191万円(7.5%)増加している。

これは主に、歳入については前期高齢者交付金が対前年度比31.9%の増、歳出については保険給付費が対前年度比2.9%の増となったことによる。

なお、平成23年度は月当たり平均加入世帯数が対前年度比0.1%増加し、被保険者数は0.6%の減、保険料収入は1.1%の減であった。

農業集落排水事業特別会計は、歳入では8,868万円(23.2%)、歳出では1億33万円(26.6%)減少している。

これは主に、歳入は県支出金と市債が減少したこと、歳出は事業費が減少したことによる。

なお、平成23年度は水沢東部地区及び和無田地区において管路工事を行い、処理場の実施設計に着手した。

介護保険特別会計は、歳入では11億559万円(7.0%)、歳出では7億6,556万円(4.9%)増加している。

これは主に、高齢者数の増加に伴い要介護認定者数も増加し、保険給付費も対前年度比7.0%増加したことによる。

後期高齢者医療特別会計は、歳入では1億2,058万円(2.8%)、歳出では8,714万円(2.1%)増加している。

これは主に、介護保険特別会計と同様に、高齢者数の増加に伴い後期高齢者の被保険者数も増加したことにより保険料収入が対前年度比2.8%の増、運営主体である三重県後期高齢者医療広域連合への納付金のうち療養給付費負担金について対前年度比5.1%増となったことによる。

イ 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会計別	形式収支 (歳入歳出決算差引額)		実質収支額		単年度収支額	
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
	円	円	円	円	円	円
競輪事業	553,107,285	495,134,842	553,107,285	495,134,842	57,972,443	△428,895,306
国民健康保険	2,206,349,301	2,214,402,145	2,206,349,301	2,205,067,645	1,281,656	372,142,774
食肉センター 食肉市場	11,875,638	15,483,463	11,875,638	15,483,463	△3,607,825	7,543,780
土地区画整理 事業	19,833,038	15,822,613	19,833,038	5,805,613	14,027,425	2,982,739
住宅新築資金 等貸付事業	14,858,256	3,065,733	14,858,256	3,065,733	11,792,523	1,636,034
老人保健医療	—	0	—	0	—	△116,192,056
公共用地取得 事業	0	0	0	0	0	0
農業集落排水 事業	15,724,309	4,074,087	15,555,354	3,984,087	11,571,267	△11,240,869
介護保険	543,545,295	203,514,895	543,545,295	203,514,895	340,030,400	△127,684,643
後期高齢者医療	96,242,520	62,808,543	96,242,520	62,808,543	33,433,977	60,660,613
合計	3,461,535,642	3,014,306,321	3,461,366,687	2,994,864,821	466,501,866	△239,046,934

9特別会計の合計は、形式収支（歳入歳出決算差引額）34億6,153万円、実質収支額34億6,136万円となっている。

また、単年度収支額でみると、介護保険特別会計で3億4,003万円、競輪事業特別会計で5,797万円、後期高齢者医療特別会計で3,343万円など7会計において黒字となったが、食肉センター食肉市場特別会計で360万円と1会計において赤字となった。9会計の合計では、4億6,650万円の黒字となっている。

ウ 一般会計との繰入れ・繰出し状況

一般会計と特別会計との繰入れ・繰出し状況は、次表のとおりである。

会 計 別	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	平成23年度	平成22年度	対前年度比較		平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
			差 引 額	増減率			差 引 額	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
競 輪 事 業	0	0	0	—	100,000,000	500,000,000	△400,000,000	△ 80.0
国 民 健 康 保 険	1,541,318,000	1,925,390,000	△384,072,000	△19.9	0	0	0	—
食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	360,835,000	348,111,000	12,724,000	3.7	0	0	0	—
土 地 区 画 整 理 事 業	586,241,000	633,729,000	△47,488,000	△7.5	0	0	0	—
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	0	0	0	—	0	0	0	—
(老人保健医療)	—	0	0	—	—	100,489,863	△100,489,863	皆減
公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	—	0	0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業	152,217,000	132,913,000	19,304,000	14.5	0	0	0	—
介 護 保 険	2,403,640,000	2,277,715,000	125,925,000	5.5	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	2,392,504,000	2,335,782,000	56,722,000	2.4	0	0	0	—
合 計	7,436,755,000	7,653,640,000	△216,885,000	△2.8	100,000,000	600,489,863	△500,489,863	△83.3

一般会計から繰入れを受けた特別会計は6会計であり、繰入金の総額は74億3,675万円で、前年度と比較すると2億1,688万円（△2.8%）減少している。繰入金が増加したものは4会計で、食肉センター食肉市場特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計である。

また、国民健康保険特別会計、土地区画整理事業特別会計の2会計で繰入金が減少した。

なお、一般会計と特別会計・企業会計との繰入れ、繰出しの推移は、資料第9表（82頁）のとおりである。

エ 会計別不納欠損額及び収入未済額状況

会計別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会 計 別	平成23年度		平成22年度		対前年度比較			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額		収入未済額	
					差引額	増減率	差引額	増減率
	円	円	円	円	円	%	円	%
国民健康保険	559,465,486	2,555,743,583	605,614,199	2,725,747,808	△ 46,148,713	△ 7.6	△ 170,004,225	△ 6.2
住宅新築資金 等貸付事業	0	284,923,600	0	295,941,324	0	—	△ 11,017,724	△ 3.7
介護保険	35,403,578	99,895,565	77,826,347	105,993,066	△ 42,422,769	△ 54.5	△ 6,097,501	△ 5.8
後期高齢者 療 医	2,888,891	21,354,741	1,913,258	24,572,524	975,633	51.0	△ 3,217,783	△ 13.1
合 計	597,757,955	2,961,917,489	685,353,804	3,152,254,722	△ 87,595,849	△ 12.8	△ 190,337,233	△ 6.0

不納欠損が生じた特別会計は、3会計であり、不納欠損額の総額は5億9,775万円で、前年度と比較すると8,759万円（△12.8%）減少している。

収入未済が生じた特別会計は、4会計であり、収入未済の総額は29億6,191万円で、前年度と比較すると1億9,033万円（△6.0%）減少している。

(2)会計別決算状況

以下、各会計別の決算状況は次のとおりである。

ア 競輪事業特別会計

当会計は、競輪事業の実施を目的とする。

歳入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
16,289,329,000	16,114,647,317	16,114,647,317	98.9	0	0	174,681,683

歳入決算額は161億1,464万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	152億6,889万円
第2款	使用料及び手数料	1億964万円
第3款	財産収入	113万円
第4款	繰越金	4億9,513万円
第5款	諸収入	2億3,983万円

決算額を予算現額と比較すると、1億7,468万円(1.1%)の減となっている。

これは、事業収入が1億9,442万円予算を下回ったことによる。

歳出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
16,289,329,000	15,561,540,032	95.5	0	727,788,968

歳出決算額は155億6,154万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	2億5,373万円
第2款	開催費	152億778万円
第3款	繰出金	1億円
第4款	公債費	1万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は95.5%である。

不用額は7億2,778万円であり、その主なものは予備費の執行残3億6,484万円と開催費の執行残3億4,666万円である。

歳入歳出決算差引額5億5,310万円は、翌年度へ繰り越されている。

イ 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
29,252,956,500	33,440,469,031	30,325,259,962	103.7	559,465,486	2,555,743,583	1,072,303,462

歳入決算額は303億2,525万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	国民健康保険料	77億1,128万円
第2款	一部負担金	0円
第3款	国庫支出金	59億1,696万円
第4款	療養給付費等交付金	14億6,693万円
第5款	前期高齢者交付金	74億3,419万円
第6款	県支出金	11億5,579万円
第7款	共同事業交付金	27億1,338万円
第8款	財産収入	211万円
第9款	繰入金	15億4,131万円
第10款	繰越金	22億1,440万円
第11款	諸収入	1億6,886万円

決算額を予算現額と比較すると、10億7,230万円(3.7%)の増となっている。

これは、前期高齢者交付金が7億3,970万円、県支出金が3億2,157万円予算を上回ったことによる。

不納欠損額は、5億5,946万円で、前年度に比較して4,614万円(7.6%)減少している。

収入未済額は、25億5,574万円であり、前年度に比較して1億7,000万円(6.2%)減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
29,252,956,500	28,118,910,661	96.1	0	1,134,045,839

歳出決算額は281億1,891万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	2億7,881万円
第2款	保険給付費	189億563万円
第3款	後期高齢者支援金等	32億1,300万円
第4款	前期高齢者納付金等	955万円
第5款	老人保健拠出金	20万円
第6款	介護納付金	13億2,247万円
第7款	共同事業拠出金	26億7,513万円
第8款	保健事業費	2億9,974万円
第9款	基金積立金	11億464万円
第10款	公債費	7百円
第11款	諸支出金	3億969万円
第12款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は96.1%である。

不用額は11億3,404万円であり、その主なものは保険給付費の執行残6億2,756万円である。

歳入歳出決算差引額22億634万円は、翌年度へ繰り越されている。

ウ 食肉センター食肉市場特別会計

当会計は、食肉センター及び食肉市場事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
553,018,000	559,122,598	559,122,598	101.1	0	0	6,104,598

歳入決算額は5億5,912万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	8,320万円
第2款	県支出金	6,184万円
第3款	繰入金	3億6,083万円
第4款	繰越金	1,548万円
第5款	諸収入	3,025万円
第6款	市債	750万円

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
553,018,000	547,246,960	99.0	0	5,771,040

歳出決算額は5億4,724万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	4億264万円
第2款	公債費	1億4,460万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は99.0%である。

不用額は577万円であり、その主なものは業務費の執行残530万円である。

歳入歳出決算差引額1,187万円は、翌年度へ繰り越されている。

工 土地区画整理事業特別会計

当会計は、土地区画整理事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
619,290,000	618,501,523	618,501,523	99.9	0	0	788,477

歳入決算額は6億1,850万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	換地清算金	0円
第2款	財産収入	1,281万円
第3款	繰入金	5億8,914万円
第4款	繰越金	1,582万円
第5款	諸収入	72万円

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
619,290,000	598,668,485	96.7	0	20,621,515

歳出決算額は5億9,866万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	1億6,911万円
第2款	事業費	3,409万円
第3款	清算事業費	0円
第4款	公債費	3億9,545万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は96.7%である。

歳入歳出決算差引額1,983万円は、翌年度へ繰り越されている。

才 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当会計は、住宅新築資金等貸付事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
15,400,000	310,483,791	25,560,191	166.0	0	284,923,600	10,160,191

歳入決算額は2,556万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	2,239万円
第2款	県支出金	9万円
第3款	繰越金	306万円
第4款	諸収入	5千円

収入未済額は2億8,492万円であり、住宅新築資金等貸付金収入における貸付金元利収入にかかるものである。前年度に比較して1,101万円(3.7%)減少している。

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
15,400,000	10,701,935	69.5	0	4,698,065

歳出決算額は1,070万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	416万円
第2款	公債費	653万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は69.5%である。

歳入歳出決算差引額1,485万円は、翌年度へ繰り越されている。

カ 公共用地取得事業特別会計

当会計は、公共用地取得事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,291,844,000	1,291,833,356	1,291,833,356	100.0	0	0	10,644

歳入決算額は 12 億 9,183 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款 財産収入 12 億 9,183 万円

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
1,291,844,000	1,291,833,356	100.0	0	10,644

歳出決算額は 12 億 9,183 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款 公債費 12 億 9,183 万円

キ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
380,272,000	293,172,441	293,172,441	77.1	0	0	87,099,559

歳入決算額は2億9,317万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	負担金	274万円
第2款	使用料及び手数料	8,232万円
第3款	県支出金	1,834万円
第4款	繰入金	1億5,221万円
第5款	繰越金	407万円
第6款	諸収入	296万円
第7款	市債	3,050万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
380,272,000	277,448,132	73.0	88,278,900	14,544,968

歳出決算額は2億7,744万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	1億6,793万円
第2款	公債費	1億951万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は73.0%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、農業集落排水施設整備にかかる事業費8,827万円である。

歳入歳出決算差引額1,572万円は、翌年度へ繰り越されている。

ク 介護保険特別会計

当会計は、介護保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増 減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
16,728,752,000	17,106,292,070	16,970,992,927	101.4	35,403,578	99,895,565	242,240,927

歳入決算額は 169 億 7,099 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	保険料	32 億 91 万円
第 2 款	分担金及び負担金	3,051 万円
第 3 款	国庫支出金	34 億 2,304 万円
第 4 款	支払基金交付金	46 億 1,126 万円
第 5 款	県支出金	23 億 3,184 万円
第 6 款	財産収入	69 万円
第 7 款	寄附金	0 円
第 8 款	繰入金	31 億 5,430 万円
第 9 款	繰越金	2 億 351 万円
第 10 款	諸収入	1,488 万円

不納欠損額は 3,540 万円であり、前年度に比較して 4,242 万円 (54.5%) 減少している。

収入未済額は 9,989 万円であり、前年度に比較して 609 万円 (5.8%) 減少している。

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
16,728,752,000	16,427,447,632	98.2	0	301,304,368

歳出決算額は164億2,744万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	4億1,378万円
第2款	保険給付費	155億9,061万円
第3款	基金積立金	69万円
第4款	地域支援事業費	3億6,051万円
第5款	公債費	0円
第6款	諸支出金	6,184万円
第7款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、98.2%である。

不用額は3億130万円であり、その主なものは保険給付費の執行残2億1,763万円である。

歳入歳出決算差引額5億4,354万円は、翌年度へ繰り越されている。

ケ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
4,385,329,000	4,416,829,755	4,392,586,123	100.2	2,888,891	21,354,741	7,257,123

歳入決算額は43億9,258万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	後期高齢者医療保険料	19億1,692万円
第2款	使用料及び手数料	0円
第3款	寄附金	0円
第4款	繰入金	23億9,250万円
第5款	繰越金	6,280万円
第6款	諸収入	2,034万円

不納欠損額は288万円であり、前年度に比べ97万円(51.0%)増加している。

収入未済額は2,135万円であり、前年度に比べ321万円(13.1%)減少している。

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
4,385,329,000	4,296,343,603	98.0	0	88,985,397

歳出決算額は42億9,634万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	8,538万円
第2款	後期高齢者医療広域連合納付金	42億890万円
第3款	公債費	0円
第4款	諸支出金	206万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は98.0%である。

不用額は8,898万円であり、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の執行残5,920万円である。

歳入歳出決算差引額9,624万円は、翌年度へ繰り越されている。

4 桜財産区

平成23年度の桜財産区の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成23年度	平成22年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
歳入	予算現額	円 34,800,000	円 33,300,000	円 1,500,000	% 4.5
	決算額	36,265,641	34,825,851	1,439,790	4.1
	予算現額に対する割合	104.2%	104.6%	-	-
歳出	予算現額	34,800,000	33,300,000	1,500,000	4.5
	決算額	2,342,786	2,014,279	328,507	16.3
	予算現額に対する割合	6.7%	6.0%	-	-
歳入歳出決算差引額		33,922,855	32,811,572	1,111,283	3.4

歳入決算額は3,626万円、歳出決算額は234万円であり、前年度に対する増減額は、歳入は143万円（4.1%）、歳出は32万円（16.3%）の増加である。

また、予算現額に対する割合は、歳入104.2%、歳出6.7%となっている。

歳入歳出決算差引額は3,392万円で、前年度に比較して111万円（3.4%）増加している。

5 財産に関する調書

財産の当年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成 2 2 年度末 現 在 高	平成 2 3 年度中増減高		平成 2 3 年度末 現 在 高	
			増 高	減 高		
公 有 財 産	土地	m ²	7,669,803.67	48,674.31	20,879.91	7,697,598.07
	建物	m ²	927,898.11	11,339.72	11,598.51	927,639.32
	動産(数量)	個	2	0	1	1
	(金額)	円	143,906,000	0	137,606,000	6,300,000
	物権	m ²	151.55	0	0	151.55
	無体財産権(数量)	件	7	0	0	7
	(金額)	円	2,193,100	0	0	2,193,100
	有価証券	円	125,337,400	187,500	6,000,000	119,524,900
	出資による権利	円	2,128,705,347	5,593	828,304	2,127,882,636
物 品(数量)	点	830	30	68	792	
(金額)	円	4,949,243,386	257,283,701	407,275,715	4,799,251,372	
債 権	円	7,070,564,897	3,448,371,064	2,652,227,882	7,866,708,079	
基 金	円	24,608,474,465	4,211,445,516	1,673,658,459	27,146,261,522	

(注1) 土地については、道路、橋梁、河川を含まない。

(注2) 物品については、重要な物品(100万円以上のもの)に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公 有 財 産

土地の増加については、主に垂坂公園・羽津山緑地及び下海老町社会福祉事業用地の取得、中村工業団地1号公園の帰属、土地開発基金からの食品衛生検査所用地買戻し等による。

建物の減少については、旧あかつき教職員住宅の取り壊し等による。

動産の減少については、浜園旅客ターミナル浮棧橋の売却による。

有価証券の増減については、東海ラジオ放送株式会社分の増とエフエムよっかいち株式会社の減による。

出資による権利の減少は、オーストラリア記念館の改修工事による一部取り崩しと、四日市市民活動ファンドを一部取り崩し、事業充当したことによる。

物 品

物品の増減については、消防車両の買い替えの他、競輪事業における競輪センターシステム機器の更新に伴う減等による。

債 権

債権の増減については、主に土地開発公社経営健全化対策無利子貸付金の減少、土地開発公社に対する求償権の増加による。

基 金

基金の状況については、資料第10表(83頁)のとおりである。

6 ま と め

平成23年当初におけるわが国の経済見通しは、世界同時不況から回復の兆しが見え、景気は持ち直していくものと期待されていた。しかし、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、わが国は甚大な被害を蒙り、経済は深刻な打撃を受けた。国は、数次の補正予算を編成し、災害復興支援と併せて景気の下支えを図ってきたが、欧州の経済危機や急激な円高が起これ、景気は足踏み状態が続くこととなった。

このような状況から、平成23年度本市当初予算は、生活保護費等の社会保障関係経費の増加等により依然として厳しい財政状況が続くと見込み編成された。一方、当年度は新たな本市総合計画（平成23年度～32年度）の初年度にあたることから、総合計画の推進計画に掲げる事業の着実な実施を優先することとされ、関連する事業費が計上された。その後、補正予算において、東日本大震災の被災者に対する支援や本市の防災力向上のための事業費、経済・雇用対策としての緊急雇用創出事業費などが計上された。

その結果、最終的な予算現額は、一般会計1,069億4,802万円（対前年度比3.5%、以下同じ）、特別会計695億1,619万円（3.1%）、財産区3,480万円（4.5%）となった。

平成23年度の一般会計決算は、歳入では1,064億259万円で、前年度に比べ31億3,682万円（3.0%）の増加となった。

款別の構成比では、市税が歳入全体の58.1%を占め、以下、国庫支出金12.5%、県支出金5.7%となっている。

前年度との比較では、増収の主なものは、市税が事業所税で通年課税となったことなどにより593億8,787万円から618億6,732万円へ24億7,945万円（4.2%）の増、県支出金が介護基盤緊急整備等特例対策事業補助金の増加などにより55億9,989万円から61億417万円へ5億427万円（9.0%）の増、地方交付税が公債費や生活保護費などの算定項目において基準財政需要額が増加したことなどにより24億9,334万円から28億1,842万円へ3億2,508万円（13.0%）の増となった。

一方、減収の主なものは、市債が普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行可能額が減少したことに加え、発行額を抑制したことなどから57億8,610万円から47億2,910万円へ10億5,700万円（18.3%）の減、財産収入が市有地売払収入の減などにより2億2,069万円から1億1,774万円へ1億294万円（46.6%）の減となった。

また、歳出では1,033億5,196万円で、前年度に比べ26億5,497万円（2.6%）の増加となった。

款別の構成比では、民生費が340億8,014万円で歳出全体の33.0%を占め、以下、土木費15.2%、総務費13.4%、公債費10.9%、衛生費10.3%となっている。

前年度との比較では、増額の主なものは、衛生費が新総合ごみ処理施設整備事業費や子宮頸がん等ワクチン接種事業費の増等で97億3,083万円から106億6,563万円へ9億3,480万円（9.6%）の増、民生費が子ども手当やサテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金の増等で331億7,839万円から340億8,014万円へ9億174万円（2.7%）の増、総務費が財政調整基金積立金の増等で130億5,591万円から138億3,071万円へ7億7,480万円（5.9%）の増となった。

一方、減額の主なものは、土木費が環状1号線に伴う国の交付金事業の減等により163億5,536万円から157億2,853万円へ6億2,683万円（3.8%）の減、公債費が地方債利子の減等により114億2,323万円から113億1,562万円へ1億761万円（0.9%）の減となった。

収支状況については、歳入決算額から歳出決算額を引いた形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、22億2,083万円で前年度に比べ2,660万円（1.2%）の増加となった。単年度収支額は、2,660万円で前年度に比べ4億3,832万円（94.3%）の減少となった。

次に、歳入の財源構成については、歳入決算額に占める自主財源の割合は69.2%、依存財源は30.8%となっている。また、一般財源と特定財源の構成比については、歳入決算額に占める一般財源の割合は71.1%、特定財源は28.9%となっている。

次に、歳出の性質別経費状況については、人件費、物件費、扶助費などの消費的経費は688億4,269万円で、歳出決算額に占める割合は66.6%、普通建設事業費、災害復旧事業費の投資的経費は95億9,870万円で9.3%となっている。一方、人件費、扶助費、公債費による義務的経費は493億7,621万円で、歳出決算額に占める割合は47.8%となっている。

平成23年度の特別会計は、9会計で運営されている。老人保健医療特別会計が廃止されたものの、決算総額は、歳入では705億9,167万円で、前年度に比べ30億7,530万円（4.6%）の増加となり、歳出でも671億3,014万円で、前年度に比べ26億2,807万円（4.1%）の増加となった。これは主に、国民健康保険特別会計における前期高齢者交付金等や介護保険特別会計における保険給付費が増加したことによる

特別会計の収支状況については、実質収支額は34億6,136万円で前年度に比べ4億6,650万円（15.6%）の増加となった。単年度収支額は、4億6,650万円で前年度に比べ7億554万円の増加となった。

財産区は桜財産区であり、その決算額は、歳入では3,626万円で前年度に比べ143万円（4.1%）の増加となり、歳出でも234万円で前年度に比べ32万円（16.3%）の増加となった。収支状況については、実質収支額は3,392万円で前年度に比べ111万円（3.4%）の増加となった。単年度収支額は、111万円で前年度に比べ33万円の減少となっている。

一般会計及び特別会計の歳入における不納欠損額及び収入未済額については、不納欠損額が7億3,881万円で前年度に比べ1億3,701万円（15.6%）の減少となった。収入未済額は58億7,340万円で前年度に比べ2億7,569万円（4.5%）の減少となった。

また、翌年度繰越額及び不用額については、翌年度繰越額が18億7,040万円で前年度に比べ8億7,766万円（88.4%）の増加となり、不用額は41億1,169万円で前年度に比べ4億9,423万円（10.7%）の減少となった。

基金の状況については、当年度中の増減は42億1,144万円の増（積立て）に対して16億7,365万円の減（取崩し）で、当年度末の現在高は、前年度に比べ25億3,778万円増加して、271億4,626万円となった。

市債の状況については、当年度中における市債発行額は47億6,710万円、元金償還額は115億7,312万円で、当年度末の残高は、前年度に比べ68億602万円減少して、961億7,621万円となった。

7 意見

1. 平成23年度決算について

一般会計・特別会計の歳入歳出決算規模は、平成20年度に固定資産税や土地開発公社経営健全化対策に係る市債の増などにより大きく増加し、ひとつのピークとなったが、その後、平成22年度までは減収補てん債の発行や定額給付金の給付に伴う国庫支出金がなかったことなどにより減少傾向が続いた。しかし、全国的には税収の減少傾向が続く中、当年度は、平成22年8月に課税を開始した事業所税が通年課税になったことによる市税の増収などにより、歳入は前年度に比べ62億1,213万円（3.6%）増加して1,769億9,427万円となり、歳出も前年度に比べ52億8,305万円（3.2%）増加して1,704億8,210万円となり、決算規模の持ち直しを実現した。

結果として、財政状況及び財政構造の弾力性等を表す指標において、経常収支比率が86.0%から84.2%に、公債費負担比率が16.9%から16.4%になり、望ましいとされる水準には至っていないが、市の財政運営を良好な方向に転じさせてきたことは評価したい。

2. より分かりやすい決算公表を目指して

一般会計・特別会計ともに正確かつ適正に決算されている。しかし、その決算値は市の行政経営の何を示すか、市の財政は安心してよい状態なのか、より分かりやすい説明が必要と考える。

そこで、一般会計・特別会計の見方をもう少し分かりやすく理解するためのひとつの見方を提言する。参考にされたい。

一般会計・特別会計では、「儲け（利益率）」や生産性などは見ることはできない。できるのは「資金（お金）」の出入りと保有高の動きを見ることだけである。（いわゆる単式簿記である。）

正味資金はマイナスであることの認識（まだ借金会社であることの認識）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
保有現預金 （実質収支）	34億円	57億円	49億円	51億円	56億円
基金現在高	150億円	170億円	227億円	246億円	271億円
借入金 （市債残高）	1,135億円	1,128億円	1,087億円	1,030億円	962億円
正味資金	951億円	901億円	811億円	733億円	635億円

、を前提として、次の3つのポイント（資金の前年比改善ポイント）から年度ごとの決算を分析し、その良否を判定する方法。

- （ ）単年度収支は黒字か。.....年度内に収入した資金のみで全出費をまかなったか。
- （ ）市債の残高は増加していないか。.....借金を増やしてまで（ ）の状態にしていないか。
- （ ）基金の現在高は減少していないか。...基金を減らしてまで（ ）の状態にしていないか。

前年比資金バランス改善評価(案)

	(優)	(良)	(少し注意)	×(注意)
()単年度収支 (対歳入比率)	+3%以上	+3%未満~0%	3%未満	3%以上
()市債残高	前年比5%以上の削減	前年比0~5%未満の削減	前年比5%未満の増加	前年比5%以上の増加
()基金現在高	前年比50億円以上増加	前年比50億円以下~0億円増加	前年比0億円~50億円減少	前年比50億円以上減少
総合評価(改善額) ()+()+()	+100億円以上	+100億円~0億円	0億円~100億円未満	100億円以上
平成23年度の決算評価は ()、+4億円 ()、68億円削減 ()、25億円増総合評価 必要な歳出(出費)をまかなった後、97億円の資金を増やせた				

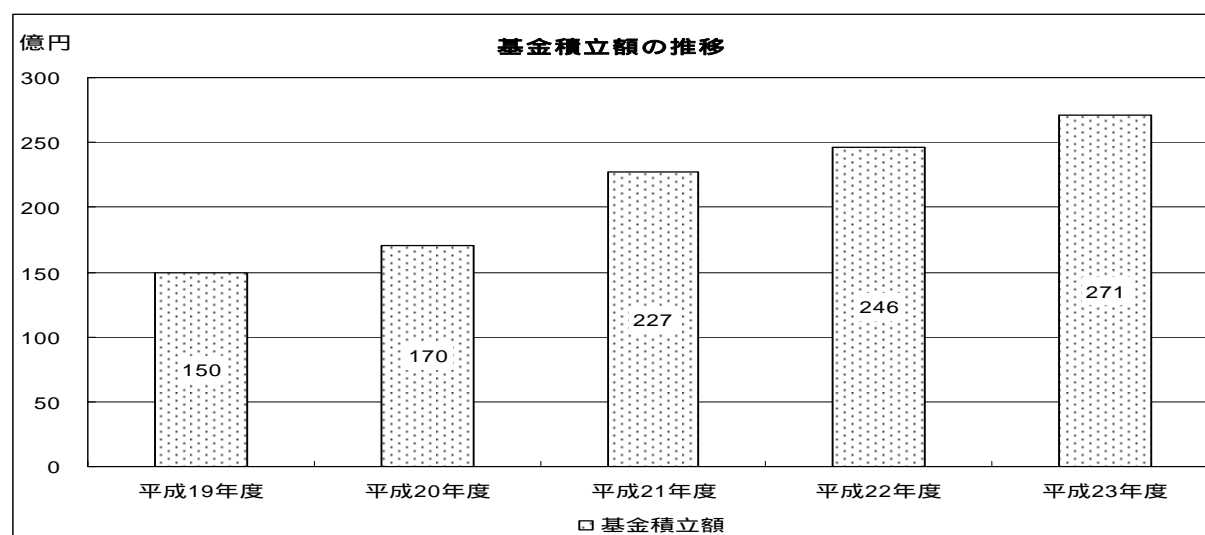
3. 基金・市債について

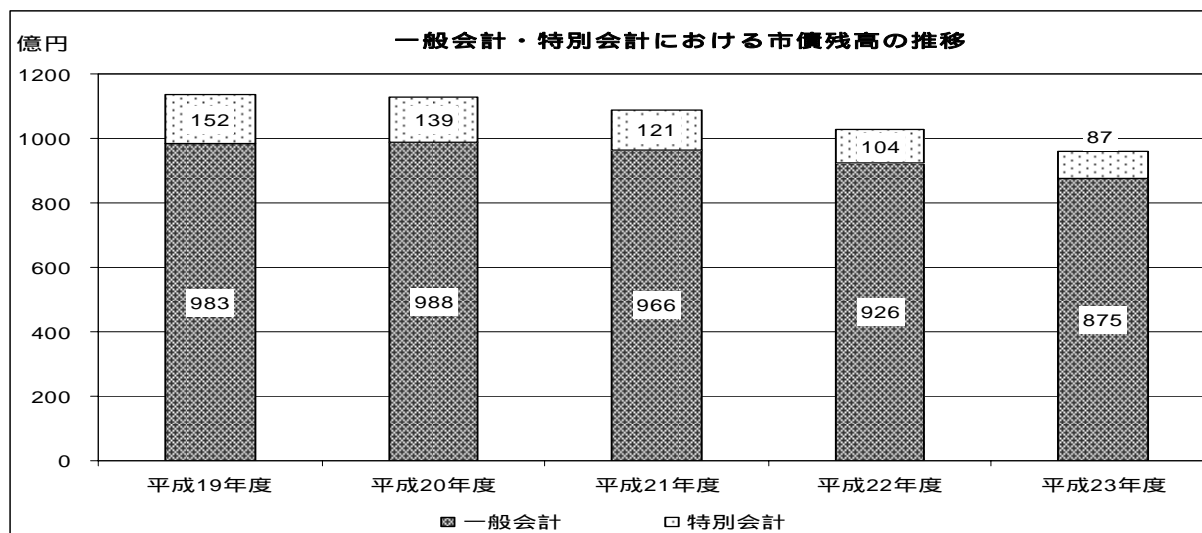
基金は、当年度中、42億1,144万円の積立てに対して16億7,365万円を取崩し、当年度末現在高は、前年度に比べ25億3,778万円増加し、271億4,626万円となった。

当年度中においては、財政調整基金を積立て、臨時財政対策債を減少させたが、基金を積立てずに、臨時財政対策債の発行を抑えるという選択肢はなかったのか、また、基金はどれだけ積立てる必要があるのかなどの意見もある。財政調整基金は、平成20年度末の現在高が25億円であったものが、当年度末には80億円を超えるまでに積立てられている。

財政経営部では、震災などの自然災害に備えるために、財政調整基金は100億円必要と言っているが、その根拠が希薄であり、説明も十分でないように感じられる。基金を増額したことは評価できるが、中期財政収支見通しを立案する中で、基金の積立目標額を示し、市民に対してもわかりやすく、丁寧に説明することに努められたい。

また、市債残高はこの数年来着実に減少してきており成果が認められるが、単純に残高の減少だけに着目して評価すると、財政的安定度やサービス充足度に不足が出てくる恐れがある。一般会計の1,000億円規模の財源を市債に全く頼らずに確保することは現実的ではないことも理解できるところであり、世代間で負担することが適当である建物などについては市債で賄うとか、新規発行や残高管理などについて理論的な研究を進められたい。





4. 不用額・流用・繰越について（予算精度・予実分析）

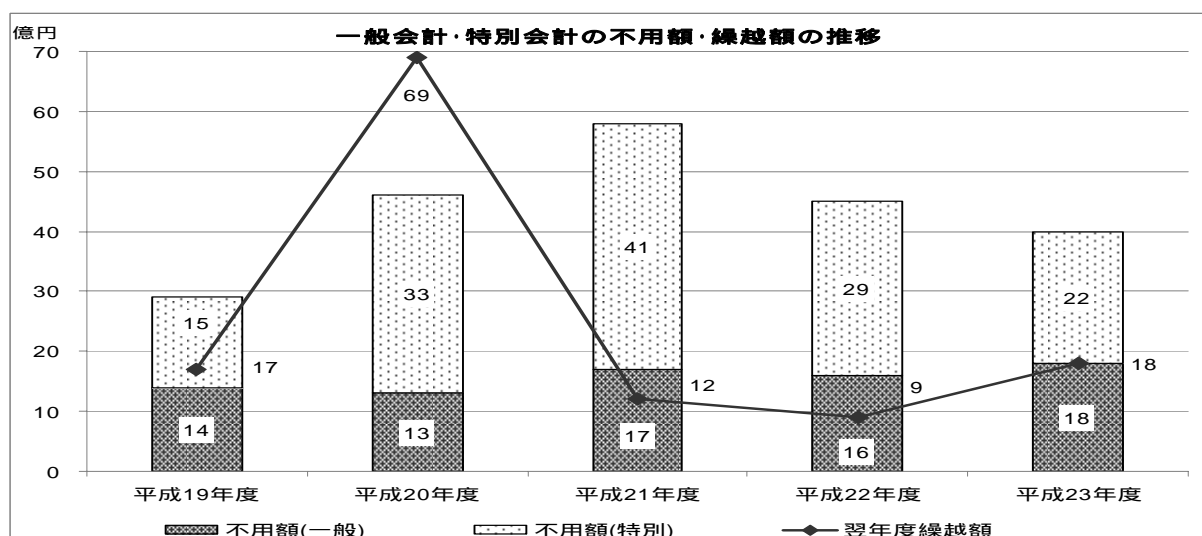
不用額は、一般会計・特別会計併せて41億1,169万円で前年度に比べ4億9,423万円（10.7%）の減少となった。しかし、下図のとおり平成19年度は30億円前後であった不用額は、高止まりの状態を続けているのが課題である。そして、特別会計で6億1,628万円の減となったものの、一般会計では18億1,392万円で1億2,204万円の増となり、多くの支出科目（節）で多額の不用額を生じていることは注意を要する。

また、流用で1億円を超える目間流用を行っている事例が見受けられた。多額の流用を行うことのないよう、適切な予算執行管理に努められたい。

更に、翌年度への繰越額が一般会計で17億8,213万円、農業集落排水事業特別会計で8,827万円となっている。本来、年度内に執行できる事業規模を予算化することが原則であり、予算立案の基本に立ち返り財政運営の適正化も期されたい。

不用額や流用については、決算完了後の予実分析(注1)を各課で実施することにより、次年度予算編成時において事業内容の見極めや積算基礎の精度を更に向上させ、行政サービスの範囲をより広げられるような予算管理の改善を図られたい。

(注1) 予実分析 = 予算額と実績額（決算額）の差異内容の分析



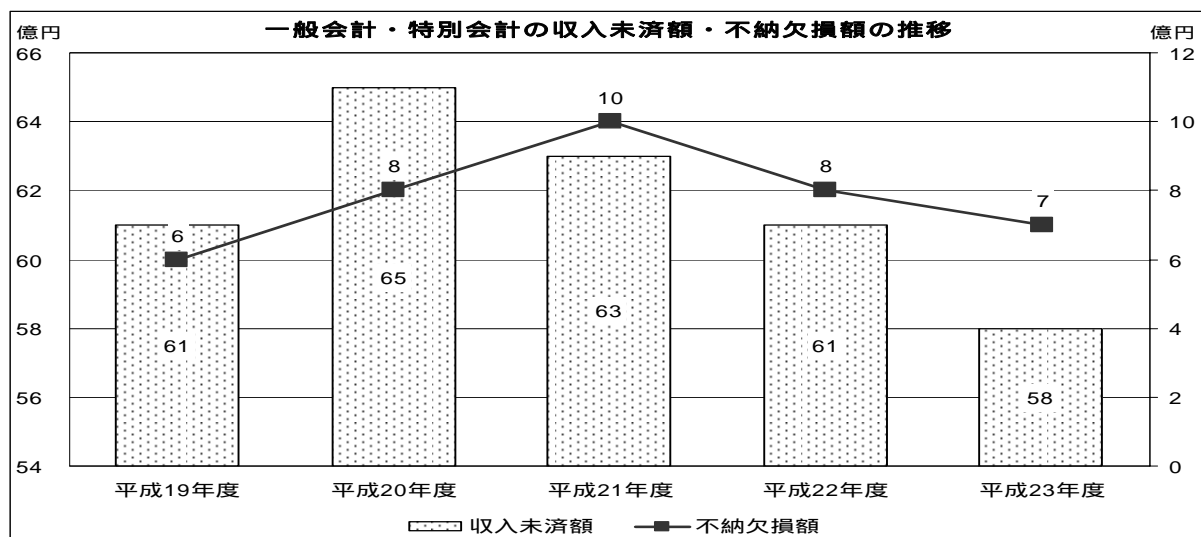
5. 債権管理について（滞納整理・収入未済・不納欠損処分）

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、7億3,881万円で前年度に比べ1億3,701万円（15.6%）の減少となり、収入未済額は58億7,340万円で前年度に比べ2億7,569万円（4.5%）の減少となった。

不納欠損額、収入未済額ともに平成21年度、22年度と減少し、新たな収入未済の発生を抑制してきていることは評価できる。

不納欠損処分は適法かつ慎重に行われなければならないにもかかわらず、債権管理・不納欠損処分の基準が明確になっていない。このため、税などの公債権については、一定のルールに基づいて不納欠損処分が行われているが、使用料などの私債権については、手続きにバラつきがあり、不納欠損処分が適切に行われず、収入未済額に実質的な徴収不能分が含まれたままの場合もある。

全庁的に滞納整理マニュアルを担当部局ごとに作成するということがだが、滞納整理に対する取組みにバラつきがある担当部局に任せるだけでは限界がある。公平性の観点からも適正な滞納整理、債権管理を進める必要があり、本市の債権管理について条例や基本方針など適正に整理する取組みを進められたい。



6. 決算を踏まえた財政運営について

現状の資金バランスは良好であるが、今後は資金バランスを少し苦しくしてでも敢えて市民サービスを優先すべき支出のよりきめ細かい見極めが必要になると考えられる。決算分析等を踏まえ、予算編成や中期財政収支見通しの策定などにあたっては、より積極的な検討・対処を期待したい。

特に、経済情勢は日々変化し、市税収入などは直接的、間接的にその影響を受け、今後の財政運営にかかわることから、より有効な情報収集や分析の手法改善や拡充についても研究されたい。

市民の感覚には、将来に明るさを見出せず、少し閉塞感があるように感じられる。本市が実施する施策や事業が、市民の日常生活にきめ細かく反映していることや次の世代にも有効に活かされていくものであることが実感できるような予算編成や財政運営に一層の努力を期待したい。

平成 2 3 年 度

四日市市歳入歳出決算審査資料

目 次

第 1 表	平成 2 3 年度	会計別実質収支及び単年度収支表	6 8
第 2 表	平成 2 3 年度	会計別歳入歳出決算総括表	7 0
第 3 表	平成 2 3 年度	一般・特別会計歳入状況一覧表	7 2
第 4 表	平成 2 3 年度	一般・特別会計歳出状況一覧表	7 4
第 5 表	平成 2 3 年度	一般会計歳入財源別分類表	7 6
第 6 表	平成 2 3 年度	一般・特別会計歳出使途別分類表	7 8
第 7 表	平成 2 3 年度	一般会計歳出節別集計表	8 0
第 8 表	平成 2 3 年度	特別会計歳出節別集計表	8 1
第 9 表		一般会計と特別会計・企業会計との繰出金・繰入金の推移	8 2
第 1 0 表	平成 2 3 年度	基金の状況	8 3
参考資料	平成 2 2 年度	類似都市の財政状況	8 4

第1表 平成23年度 会計別実質収支及び単年度収支表

会 計 別	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 決 算 差 引 額
	円	円	円
一 般 会 計	106,402,599,288	103,351,965,967	3,050,633,321
特 別 会 計	70,591,676,438	67,130,140,796	3,461,535,642
競 輪 事 業	16,114,647,317	15,561,540,032	553,107,285
国 民 健 康 保 険	30,325,259,962	28,118,910,661	2,206,349,301
食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	559,122,598	547,246,960	11,875,638
土 地 区 画 整 理 事 業	618,501,523	598,668,485	19,833,038
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	25,560,191	10,701,935	14,858,256
公 共 用 地 取 得 事 業	1,291,833,356	1,291,833,356	0
農 業 集 落 排 水 事 業	293,172,441	277,448,132	15,724,309
介 護 保 険	16,970,992,927	16,427,447,632	543,545,295
後 期 高 齢 者 医 療	4,392,586,123	4,296,343,603	96,242,520
合 計	176,994,275,726	170,482,106,763	6,512,168,963

翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支額		単年度収支額	
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
円	円	円	円	円
829,801,191	2,220,832,130	2,194,226,585	26,605,545	464,927,253
168,955	3,461,366,687	2,994,864,821	466,501,866	239,046,934
0	553,107,285	495,134,842	57,972,443	428,895,306
0	2,206,349,301	2,205,067,645	1,281,656	372,142,774
0	11,875,638	15,483,463	3,607,825	7,543,780
0	19,833,038	5,805,613	14,027,425	2,982,739
0	14,858,256	3,065,733	11,792,523	1,636,034
0	0	0	0	0
168,955	15,555,354	3,984,087	11,571,267	11,240,869
0	543,545,295	203,514,895	340,030,400	127,684,643
0	96,242,520	62,808,543	33,433,977	60,660,613
829,970,146	5,682,198,817	5,189,091,406	493,107,411	225,880,319

第2表 平成23年度 会計別歳入歳出決算総括表

会計別	歳		入	
	予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額 の予算現 額に対す る割合
	円	円	%	%
一般会計	106,948,020,322	106,402,599,288	60.1	99.5
特別会計	69,516,190,500	70,591,676,438	39.9	101.5
競輪事業	16,289,329,000	16,114,647,317	9.1	98.9
国民健康保険	29,252,956,500	30,325,259,962	17.1	103.7
食肉センター食肉市場	553,018,000	559,122,598	0.3	101.1
土地区画整理事業	619,290,000	618,501,523	0.3	99.9
住宅新築資金等貸付事業	15,400,000	25,560,191	0.0	166.0
公共用地取得事業	1,291,844,000	1,291,833,356	0.7	100.0
農業集落排水事業	380,272,000	293,172,441	0.2	77.1
介護保険	16,728,752,000	16,970,992,927	9.6	101.4
後期高齢者医療	4,385,329,000	4,392,586,123	2.5	100.2
合計	176,464,210,822	176,994,275,726	100.0	100.3

歳		出		歳入歳出 決算差引額	(参 考) 平成22年度 歳入歳出 決算差引額
予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額 の予算現 額に対する 割合		
円	円	%	%	円	円
106,948,020,322	103,351,965,967	60.6	96.6	3,050,633,321	2,568,786,482
69,516,190,500	67,130,140,796	39.4	96.6	3,461,535,642	3,014,306,321
16,289,329,000	15,561,540,032	9.1	95.5	553,107,285	495,134,842
29,252,956,500	28,118,910,661	16.5	96.1	2,206,349,301	2,214,402,145
553,018,000	547,246,960	0.3	99.0	11,875,638	15,483,463
619,290,000	598,668,485	0.4	96.7	19,833,038	15,822,613
15,400,000	10,701,935	0.0	69.5	14,858,256	3,065,733
1,291,844,000	1,291,833,356	0.8	100.0	0	0
380,272,000	277,448,132	0.2	73.0	15,724,309	4,074,087
16,728,752,000	16,427,447,632	9.6	98.2	543,545,295	203,514,895
4,385,329,000	4,296,343,603	2.5	98.0	96,242,520	62,808,543
176,464,210,822	170,482,106,763	100.0	96.6	6,512,168,963	5,583,092,803

第3表 平成23年度 一般・特別会計歳入状況一覧表

会計別	予算現額	調定額	決算	
			金額	予算現額に対する割合
	円	円	円	%
一般会計	106,948,020,322	109,455,146,033	106,402,599,288	99.5
特別会計	69,516,190,500	74,151,351,882	70,591,676,438	101.5
競輪事業	16,289,329,000	16,114,647,317	16,114,647,317	98.9
国民健康保険	29,252,956,500	33,440,469,031	30,325,259,962	103.7
食肉センター-食肉市場	553,018,000	559,122,598	559,122,598	101.1
土地区画整理事業	619,290,000	618,501,523	618,501,523	99.9
住宅新築資金等貸付事業	15,400,000	310,483,791	25,560,191	166.0
公共用地取得事業	1,291,844,000	1,291,833,356	1,291,833,356	100.0
農業集落排水事業	380,272,000	293,172,441	293,172,441	77.1
介護保険	16,728,752,000	17,106,292,070	16,970,992,927	101.4
後期高齢者医療	4,385,329,000	4,416,829,755	4,392,586,123	100.2
合計	176,464,210,822	183,606,497,915	176,994,275,726	100.3

額	不納欠損額		収入未済額		予算現額と決算額との比較	
	金額	調定額 に対する割合	金額	調定額 に対する割合	金額(増減)	予算現額 に対する割合
%	円	%	円	%	円	%
97.2	141,058,930	0.1	2,911,487,815	2.7	545,421,034	0.5
95.2	597,757,955	0.8	2,961,917,489	4.0	1,075,485,938	1.5
100.0	0	0.0	0	0.0	174,681,683	1.1
90.7	559,465,486	1.7	2,555,743,583	7.6	1,072,303,462	3.7
100.0	0	0.0	0	0.0	6,104,598	1.1
100.0	0	0.0	0	0.0	788,477	0.1
8.2	0	0.0	284,923,600	91.8	10,160,191	66.0
100.0	0	0.0	0	0.0	10,644	0.0
100.0	0	0.0	0	0.0	87,099,559	22.9
99.2	35,403,578	0.2	99,895,565	0.6	242,240,927	1.4
99.5	2,888,891	0.1	21,354,741	0.5	7,257,123	0.2
96.4	738,816,885	0.4	5,873,405,304	3.2	530,064,904	0.3

第4表 平成23年度 一般・特別会計歳出状況一覧表

会 計 別	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	
		金 額	予算現額 に対する 割合
	円	円	%
一 般 会 計	106,948,020,322	103,351,965,967	96.6
特 別 会 計	69,516,190,500	67,130,140,796	96.6
競 輪 事 業	16,289,329,000	15,561,540,032	95.5
国 民 健 康 保 険	29,252,956,500	28,118,910,661	96.1
食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	553,018,000	547,246,960	99.0
土 地 区 画 整 理 事 業	619,290,000	598,668,485	96.7
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	15,400,000	10,701,935	69.5
公 共 用 地 取 得 事 業	1,291,844,000	1,291,833,356	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	380,272,000	277,448,132	73.0
介 護 保 険	16,728,752,000	16,427,447,632	98.2
後 期 高 齢 者 医 療	4,385,329,000	4,296,343,603	98.0
合 計	176,464,210,822	170,482,106,763	96.6

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割合	金額	予算現額 に対する 割合
円	円	円	%	円	%
1,782,130,662	0	1,782,130,662	1.7	1,813,923,693	1.7
88,278,900	0	88,278,900	0.1	2,297,770,804	3.3
0	0	0	0.0	727,788,968	4.5
0	0	0	0.0	1,134,045,839	3.9
0	0	0	0.0	5,771,040	1.0
0	0	0	0.0	20,621,515	3.3
0	0	0	0.0	4,698,065	30.5
0	0	0	0.0	10,644	0.0
88,278,900	0	88,278,900	23.2	14,544,968	3.8
0	0	0	0.0	301,304,368	1.8
0	0	0	0.0	88,985,397	2.0
1,870,409,562	0	1,870,409,562	1.1	4,111,694,497	2.3

第5表 平成23年度 一般会計歳入財源別分類表

財源別	款 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	
				金 額	調 定 額 と の 合 割
		円	円	円	%
自 主 財 源	市 税	61,454,600,000	64,235,238,074	61,867,325,452	96.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,215,706,210	1,260,097,347	1,151,076,175	91.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,138,329,000	2,405,854,310	2,077,467,471	86.4
	財 産 収 入	138,220,000	117,749,720	117,749,720	100.0
	寄 附 金	8,757,000	14,753,180	14,753,180	100.0
	繰 入 金	941,378,000	919,903,755	919,903,755	100.0
	繰 越 金	2,568,785,897	2,568,786,482	2,568,786,482	100.0
	諸 収 入	4,841,459,000	5,177,576,724	4,930,350,612	95.2
	計	73,307,235,107	76,699,959,592	73,647,412,847	96.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,190,001,000	1,302,055,198	1,302,055,198	100.0
	利 子 割 交 付 金	130,000,000	182,091,000	182,091,000	100.0
	配 当 割 交 付 金	80,000,000	101,475,000	101,475,000	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000,000	25,009,000	25,009,000	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,095,000,000	3,095,228,000	3,095,228,000	100.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,000,000	97,777,356	97,777,356	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	270,001,000	266,774,000	266,774,000	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	658,532,000	658,532,000	658,532,000	100.0
	地 方 交 付 税	2,544,254,000	2,818,424,000	2,818,424,000	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	73,430,000	68,596,000	68,596,000	100.0
	国 庫 支 出 金	13,656,004,215	13,305,947,677	13,305,947,677	100.0
県 支 出 金	6,284,863,000	6,104,177,210	6,104,177,210	100.0	
市 債	5,538,700,000	4,729,100,000	4,729,100,000	100.0	
	計	33,640,785,215	32,755,186,441	32,755,186,441	100.0
	合 計	106,948,020,322	109,455,146,033	106,402,599,288	97.2

不納欠損額		収入未済額		決算対前年度増減率			決算額構成比推移		
金額	調定額との割合	金額	調定額との割合	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%
123,647,076	0.2	2,244,265,546	3.5	3.5	3.0	4.2	56.1	57.5	58.1
11,870,956	0.9	97,150,216	7.7	0.5	6.7	1.8	1.1	1.1	1.1
5,264,988	0.2	323,121,851	13.4	8.1	1.4	1.3	1.9	2.0	2.0
0	0.0	0	0.0	61.5	33.0	46.6	0.3	0.2	0.1
0	0.0	0	0.0	917.7	85.8	84.2	0.1	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	76.1	47.6	16.6	0.5	0.8	0.9
0	0.0	0	0.0	22.2	26.1	29.8	2.5	1.9	2.4
275,910	0.0	246,950,202	4.8	16.4	12.3	0.3	5.2	4.8	4.6
141,058,930	0.2	2,911,487,815	3.8	4.3	4.4	4.4	67.6	68.3	69.2
0	0.0	0	0.0	10.8	0.5	1.4	1.2	1.2	1.2
0	0.0	0	0.0	18.1	5.5	5.8	0.2	0.2	0.2
0	0.0	0	0.0	23.8	19.8	8.5	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	13.7	23.6	17.9	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	8.2	0.2	1.8	2.8	2.9	2.9
0	0.0	0	0.0	2.2	1.0	1.9	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	46.4	8.5	16.0	0.3	0.3	0.3
0	0.0	0	0.0	2.2	25.6	27.5	0.6	0.5	0.6
0	0.0	0	0.0	37.7	54.8	13.0	1.5	2.4	2.6
0	0.0	0	0.0	1.5	3.0	1.6	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	76.4	11.4	0.6	13.7	12.8	12.5
0	0.0	0	0.0	7.7	12.1	9.0	4.6	5.4	5.7
0	0.0	0	0.0	33.0	27.3	18.3	7.3	5.6	4.4
0	0.0	0	0.0	9.5	7.4	0.0	32.4	31.7	30.8
141,058,930	0.1	2,911,487,815	2.7	0.2	5.4	3.0	100.0	100.0	100.0

第6表 平成23年度 一般・特別会計歳出使途別分類表

(注) この表における人件費、物件費などは、各節を単純に合計したも

区	分	人 件 費 (注1)				物
		直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費
		円	円	円	%	円
一 般 会 計	1 議 会 費	442,615,859	242,816,211	685,432,070	4.0	46,644,578
	2 総 務 費	4,298,326,135	637,311,104	4,935,637,239	29.0	3,671,767,116
	3 民 生 費	2,211,751,062	546,468,735	2,758,219,797	16.2	1,947,570,819
	4 衛 生 費	1,510,197,912	298,502,735	1,808,700,647	10.6	5,650,357,214
	5 労 働 費	0	350,484	350,484	0.0	69,321,252
	6 農 林 水 産 業 費	237,595,852	45,401,412	282,997,264	1.7	232,371,522
	7 商 工 費	160,299,487	29,321,442	189,620,929	1.1	128,158,873
	8 土 木 費	1,100,438,427	212,138,693	1,312,577,120	7.7	4,724,335,956
	9 消 防 費	2,302,626,723	418,427,392	2,721,054,115	16.0	543,420,940
	10 教 育 費	1,864,779,745	453,098,341	2,317,878,086	13.6	5,318,863,568
	11 公 債 費	0	0	0	0.0	0
	12 予 備 費	0	0	0	0.0	0
	13 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	12,827,615
	計	14,128,631,202	2,883,836,549	17,012,467,751	100.0	22,345,639,453
特 別 会 計	競 輪 事 業	41,543,674	12,086,337	53,630,011	11.4	2,405,810,843
	国 民 健 康 保 険	84,043,353	21,915,816	105,959,169	22.5	470,575,839
	食 肉 セ ン タ - 食 肉 市 場	24,177,411	5,032,993	29,210,404	6.2	290,830,586
	土 地 区 画 整 理 事 業	42,351,045	8,166,308	50,517,353	10.7	148,844,538
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	3,397,064	674,361	4,071,425	0.9	74,126
	公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	0.0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0.0	150,385,088
	介 護 保 険	145,977,503	24,027,707	170,005,210	36.1	546,561,142
	後 期 高 齢 者 医 療	47,270,075	10,383,385	57,653,460	12.2	27,728,565
	計	388,760,125	82,286,907	471,047,032	100.0	4,040,810,727
合 計		14,517,391,327	2,966,123,456	17,483,514,783	-	26,386,450,180

(注1)

人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金を間接人件費として計上した。

(注2)

物件費は、節の7賃金から18備品購入費までを事務事業費とし、19負担金補助及び交付金、20扶助費、22補償補填及び賠償金、23償還金利息及び割引料、26寄附金、27公課費をその他として計上した。

のであり、決算統計処理を行った33頁、34頁の経費比較表数値とは必ずしも一致しない。

件		費(注2)		その他経費(注3)		合 計	各経費の割合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比	人件費		物件費	その他	
円	円	%	円	%	円	%	%	%	
23,548,319	70,192,897	0.1	0	0.0	755,624,967	90.7	9.3	0.0	
2,418,453,018	6,090,220,134	8.4	2,804,858,152	20.6	13,830,715,525	35.7	44.0	20.3	
23,025,591,019	24,973,161,838	34.3	6,348,762,556	46.6	34,080,144,191	8.1	73.3	18.6	
2,077,690,988	7,728,048,202	10.6	1,128,887,921	8.3	10,665,636,770	17.0	72.5	10.6	
4,376,072	73,697,324	0.1	0	0.0	74,047,808	0.5	99.5	0.0	
383,441,744	615,813,266	0.8	519,702,000	3.8	1,418,512,530	20.0	43.4	36.6	
987,709,073	1,115,867,946	1.5	2,121,934,000	15.6	3,427,422,875	5.5	32.6	61.9	
9,101,746,906	13,826,082,862	19.0	589,875,057	4.3	15,728,535,039	8.3	87.9	3.8	
112,689,310	656,110,250	0.9	0	0.0	3,377,164,365	80.6	19.4	0.0	
926,779,050	6,245,642,618	8.6	102,192,759	0.8	8,665,713,463	26.7	72.1	1.2	
11,315,620,819	11,315,620,819	15.6	0	0.0	11,315,620,819	0.0	100.0	0.0	
0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	
0	12,827,615	0.0	0	0.0	12,827,615	-	-	-	
50,377,646,318	72,723,285,771	100.0	13,616,212,445	100.0	103,351,965,967	16.5	70.4	13.2	
12,850,962,429	15,256,773,272	23.4	251,136,749	18.5	15,561,540,032	0.3	98.0	1.6	
26,437,727,131	26,908,302,970	41.2	1,104,648,522	81.4	28,118,910,661	0.4	95.7	3.9	
227,205,970	518,036,556	0.8	0	0.0	547,246,960	5.3	94.7	0.0	
399,302,467	548,147,005	0.8	4,127	0.0	598,668,485	8.4	91.6	0.0	
6,556,384	6,630,510	0.0	0	0.0	10,701,935	38.0	62.0	0.0	
1,291,833,356	1,291,833,356	2.0	0	0.0	1,291,833,356	0.0	100.0	0.0	
127,063,044	277,448,132	0.4	0	0.0	277,448,132	0.0	100.0	0.0	
15,710,181,656	16,256,742,798	24.9	699,624	0.1	16,427,447,632	1.0	99.0	0.0	
4,210,961,578	4,238,690,143	6.5	0	0.0	4,296,343,603	1.3	98.7	0.0	
61,261,794,015	65,302,604,742	100.0	1,356,489,022	100.0	67,130,140,796	0.7	97.3	2.0	
111,639,440,333	138,025,890,513	-	14,972,701,467	-	170,482,106,763	10.3	81.0	8.8	

(注3)

その他経費は、節の21貸付金、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金を計上した。

第7表 平成23年度 一般会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	539,515,540	0.5	532,327,220	0.5	98.7
2 給 料	6,936,134,078	6.5	6,918,122,866	6.7	99.7
3 職 員 手 当 等	6,808,285,309	6.4	6,678,181,116	6.5	98.1
4 共 済 費	2,885,148,950	2.7	2,874,758,937	2.8	99.6
5 災 害 補 償 費	5,569,000	0.0	4,973,212	0.0	89.3
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	4,105,000	0.0	4,104,400	0.0	100.0
7 賃 金	1,920,715,348	1.8	1,874,678,339	1.8	97.6
8 報 償 費	1,085,990,867	1.0	1,064,994,144	1.0	98.1
9 旅 費	164,809,159	0.2	137,539,896	0.1	83.5
10 交 際 費	3,576,350	0.0	2,818,534	0.0	78.8
11 需 用 費	2,747,094,159	2.6	2,645,424,745	2.6	96.3
12 役 務 費	444,794,367	0.4	426,362,738	0.4	95.9
13 委 託 料	8,994,753,253	8.4	8,434,373,899	8.2	93.8
14 使用料及び賃借料	811,876,401	0.8	778,499,961	0.8	95.9
15 工 事 請 負 費	5,007,469,015	4.7	3,954,264,008	3.8	79.0
16 原 材 料 費	45,431,704	0.0	44,914,438	0.0	98.9
17 公 有 財 産 購 入 費	2,931,137,704	2.7	2,557,015,954	2.5	87.2
18 備 品 購 入 費	452,124,094	0.4	424,752,797	0.4	93.9
19 負担金補助及び交付金	15,063,259,630	14.1	14,644,272,549	14.2	97.2
20 扶 助 費	21,997,610,654	20.6	21,722,220,471	21.0	98.7
21 貸 付 金	2,130,934,000	2.0	2,128,584,000	2.1	99.9
22 補償補填及び賠償金	2,400,659,856	2.2	2,318,668,955	2.2	96.6
23 償還金利子及び割引料	11,754,303,752	11.0	11,656,124,143	11.3	99.2
24 投 資 及 び 出 資 金	1,101,022,000	1.0	1,096,104,451	1.1	99.6
25 積 立 金	2,956,159,132	2.8	2,954,768,994	2.9	100.0
26 寄 附 金	30,000,000	0.0	30,000,000	0.0	100.0
27 公 課 費	6,553,000	0.0	6,360,200	0.0	97.1
28 繰 出 金	7,648,741,000	7.2	7,436,755,000	7.2	97.2
(予備費)	70,247,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	106,948,020,322	100.0	103,351,965,967	100.0	96.6

第8表 平成23年度 特別会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	50,060,000	0.1	46,408,800	0.1	92.7
2 給 料	214,746,420	0.3	199,558,449	0.3	92.9
3 職 員 手 当 等	152,935,940	0.2	142,792,876	0.2	93.4
4 共 済 費	87,110,013	0.1	82,279,280	0.1	94.5
5 災 害 補 償 費	8,627	0.0	7,627	0.0	88.4
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	—
7 賃 金	161,260,223	0.2	144,433,157	0.2	89.6
8 報 償 費	879,243,447	1.3	773,676,283	1.2	88.0
9 旅 費	5,078,508	0.0	3,924,062	0.0	77.3
10 交 際 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
11 需 用 費	215,442,428	0.3	202,023,836	0.3	93.8
12 役 務 費	370,633,371	0.5	327,176,296	0.5	88.3
13 委 託 料	2,051,971,091	3.0	1,927,677,110	2.9	93.9
14 使用料及び賃借料	402,244,811	0.6	395,081,654	0.6	98.2
15 工 事 請 負 費	173,150,215	0.2	106,234,340	0.2	61.4
16 原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	—
17 公 有 財 産 購 入 費	135,770,000	0.2	135,769,447	0.2	100.0
18 備 品 購 入 費	25,554,668	0.0	24,814,542	0.0	97.1
19 負担金補助及び交付金	48,783,999,738	70.2	47,406,970,710	70.6	97.2
20 扶 助 費	82,805,000	0.1	79,003,663	0.1	95.4
21 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	—
22 補償補填及び賠償金	10,368,000	0.0	95,600	0.0	0.9
23 償還金利子及び割引料	13,974,489,000	20.1	13,769,361,642	20.5	98.5
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	—
25 積 立 金	1,256,711,000	1.8	1,256,489,022	1.9	100.0
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	—
27 公 課 費	11,697,000	0.0	6,362,400	0.0	54.4
28 繰 出 金	100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	100.0
(予備費)	370,910,000	0.5	0	0.0	0.0
合 計	69,516,190,500	100.0	67,130,140,796	100.0	96.6

第9表

(1) 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移

会 計 名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
特 別 会 計		円	円	円	円	円
	国民健康保険	2,081,341,000	2,053,641,000	2,001,412,000	1,925,390,000	1,541,318,000
	食肉センター食肉市場	335,456,000	331,767,000	313,290,000	348,111,000	360,835,000
	土地区画整理事業	636,367,000	710,743,000	699,876,000	633,729,000	586,241,000
	(交通災害共済事業)	0	0	-	-	-
	住宅新築資金等貸付事業	13,325,000	6,598,000	29,072,000	0	0
	(老人保健医療)	1,435,883,000	0	0	0	-
	公共用地取得事業	84,964,172	62,292,084	0	0	0
	農業集落排水事業	141,957,000	188,717,000	176,637,000	132,913,000	152,217,000
	介護保険	2,035,235,000	2,298,404,000	2,232,077,000	2,277,715,000	2,403,640,000
後期高齢者医療	-	2,032,218,000	2,135,390,000	2,335,782,000	2,392,504,000	
計	6,764,528,172	7,684,380,084	7,587,754,000	7,653,640,000	7,436,755,000	
企 業 会 計	病院事業会計	833,015,189	922,876,128	991,444,797	1,044,127,695	1,593,735,122
	水道事業会計	20,955,317	17,645,300	17,493,398	17,393,974	17,456,083
	下水道事業会計	8,588,000,000	7,634,487,000	7,820,036,000	6,955,064,000	6,925,000,000
	計	9,441,970,506	8,575,008,428	8,828,974,195	8,016,585,669	8,536,191,205
合 計	16,206,498,678	16,259,388,512	16,416,728,195	15,670,225,669	15,972,946,205	

(2) 特別会計及び企業会計からの一般会計への繰出金の推移

会 計 名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
特 別		円	円	円	円	円
	競 輪 事 業	0	0	100,000,000	500,000,000	100,000,000
	(交通災害共済事業)	0	108,710,532	-	-	-
	(老人保健医療)	0	0	0	100,489,863	-
合 計		0	108,710,532	100,000,000	600,489,863	100,000,000

第10表 平成23年度 基金の状況

(単位 円)

基金別	平成22年度末 現在高	年度中増減高		平成23年度末 現在高
		積立金	基金取崩し	
災害救助基金	110,703,635	435,384	967,500	110,171,519
小菅科学教育振興基金	29,373,072	1,046,746	500,000	29,919,818
財政調整基金	6,570,384,991	1,464,138,451	0	8,034,523,442
国民健康保険支払準備基金	1,562,969,584	1,104,648,522	0	2,667,618,106
社会福祉事業振興基金	413,656,353	11,052,672	0	424,709,025
中小企業振興基金	14,476,085	0	1,546,798	12,929,287
文化振興基金	214,660,329	0	3,377,037	211,283,292
桜運動広場整備基金	19,801,893	0	4,180,116	15,621,777
東橋北住環境整備基金	20,169,083	4,127	2,900,000	17,273,210
国際交流基金	109,109,867	0	4,984,359	104,125,508
都市基盤・公共施設等整備基金	326,384,520	1,000,597,322	0	1,326,981,842
減債基金	332,113,896	4,293,262	14,253,000	322,154,158
広域基幹道路整備基金	993,896,268	998,057	0	994,894,325
緑化基金	170,602,113	2,636,000	10,869,161	162,368,952
ふるさと・水と土保全基金	15,238,620	0	984,699	14,253,921
市営住宅整備基金	503,151,287	0	63,878,450	439,272,837
廃棄物処理施設整備基金	1,764,446,910	31,771,738	0	1,796,218,648
介護保険給付費支払準備基金	1,040,935,439	691,068	707,531,519	334,094,988
競輪事業財政調整基金	1,506,494,166	151,136,749	0	1,657,630,915
学校施設整備基金	981,816,841	101,146,013	0	1,082,962,854
まちづくり事業基金	1,977,888,117	331,988,574	81,415,828	2,228,460,863
土地開発公社経営健全化基金	3,668,016,083	3,840,543	0	3,671,856,626
市立四日市病院整備基金	1,009,301,591	952,887	674,472,699	335,781,779
介護従事者処遇改善臨時特例基金	43,127,129	8,556	43,135,685	0
グリーンニューディール基金	58,602,763	58,845	58,661,608	0
土地開発基金	1,151,153,830	0	0	1,151,153,830
合計	24,608,474,465	4,211,445,516	1,673,658,459	27,146,261,522

(注) 基金運用益の事業充当額は、市営住宅整備基金505,229円、社会福祉事業振興基金415,378円、文化振興基金216,398円、緑化基金171,621円、国際交流基金109,641円、桜運動広場整備基金19,884円、ふるさと・水と土保全基金15,301円、中小企業振興基金13,202円である。

参考資料：平成22年度 類似都市(13市)の財政状況

類似都市については6頁(注2)参照

区 分	住民基本 台帳人口	基準財政 収入額	基準財政 需要額	標準財政 規 模	財政力 指 数	経常収 支比率	公債費 負担比 率	実質収 支比率
	人 H23.3.31	千円	千円	千円		%	%	%
いわき市	345,670	36,379,679	56,980,005	73,716,841	0.68	85.6	18.1	5.1
川 越 市	338,536	39,854,748	41,716,546	58,003,776	1.02	92.2	12.7	5.1
平 塚 市	257,248	32,573,082	33,594,861	46,968,520	1.07	92.3	9.2	5.4
富 士 市	256,316	34,973,705	34,732,862	49,151,938	1.09	78.6	12.8	5.8
岡 崎 市	366,255	47,984,466	48,573,001	68,059,189	1.09	87.6	7.9	5.3
一 宮 市	381,228	37,735,090	46,519,888	65,072,164	0.84	80.9	12.3	6.3
春日井市	301,773	36,814,267	37,461,372	51,856,290	1.04	92.7	14.9	5.9
豊 田 市	408,569	67,955,727	57,328,106	99,833,977	1.58	80.7	9.3	5.7
八 尾 市	264,775	28,890,297	38,744,375	52,705,184	0.79	94.7	13.8	1.9
加古川市	268,328	29,116,955	34,317,824	47,569,459	0.89	88.7	15.3	0.8
呉 市	242,233	25,393,195	42,089,094	59,490,440	0.64	95.9	19.5	2.0
福 山 市	465,535	56,869,882	69,911,090	98,783,839	0.86	87.6	16.7	2.8
四日市市	305,944	45,283,476	46,708,239	65,045,111	1.06	86.0	16.9	3.4
13市平均	323,262	39,986,505	45,282,866	64,327,441	0.97	88.0	13.8	4.3

四日市市の財政状況の推移

19年度	304,058	48,830,622	45,726,573	64,532,217	1.009	83.4	18.0	3.1
20年度	305,038	52,064,548	46,401,318	70,476,511	1.070	84.5	18.3	2.9
21年度	305,277	50,733,273	46,171,610	70,323,657	1.096	82.1	16.8	2.5
22年度	305,944	45,283,476	46,708,239	65,045,111	1.063	86.0	16.9	3.4
23年度	305,840	48,917,535	49,427,748	68,422,072	1.019	84.2	16.4	3.3